

2016年度 GSCM-WG活動報告

輸出入当事者間の情報共有基盤 構築の方向性

2017年5月30日
情報通信委員会
GSCM-WG

輸出入当事者間の情報共有基盤構築の方向性について

1. WG活動の経緯およびアウトライン
2. ASEANおよび中国の現状
 - ASEAN経済規模
 - ASEAN National Single Window
 - 中国の貿易管理制度
3. NACCS業務との接点
 - NACCSの概要
 - 課題認識と解決の方向性
 - ✓ NACCS標準機能
 - ✓ 第6次NACCS機能改変
4. 貿易ヒアリングのまとめ
 - ✓ 業種別ヒアリング
 - ✓ ベンダー提案
5. GSCM情報共有基盤の方向性
6. 2017年度活動について

2015年度FS活動目標・スコープ

グローバルSCM情報連携基盤に向けた第一歩として、2015年度は我が国のナショナルシングルウィンドウ (NSW) であるNACCSに蓄積された情報を活用した「**輸出入当事者間の情報共有基盤**」のFSを行う。

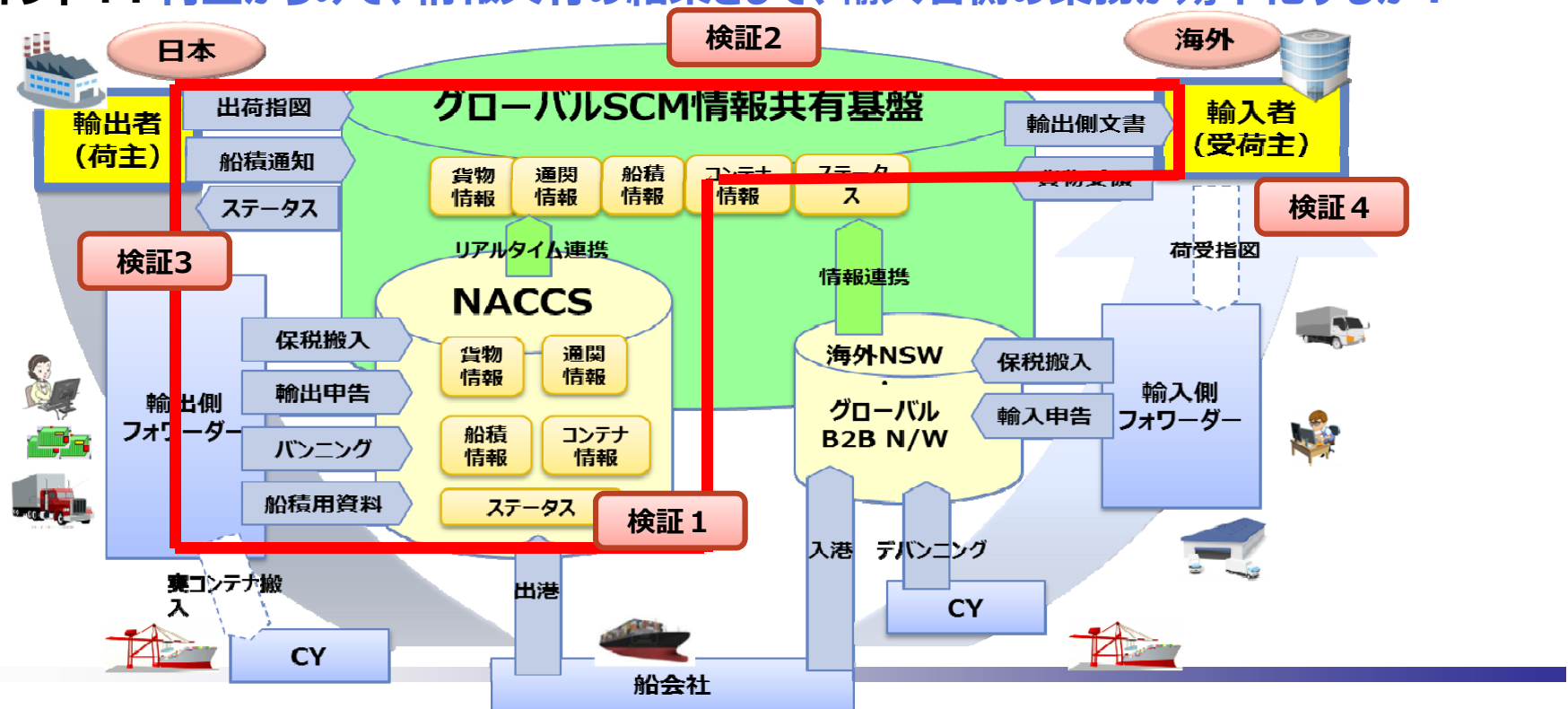
FSの主要検証ポイント

検証ポイント1：NACCS情報の活用が可能か？関係者間で共有する際に具備すべき条件は？

検証ポイント2：輸出者、輸入者間のコミュニケーションが効率化するか？

検証ポイント3：荷主とフォワーダーの情報連携が効率化するか？

検証ポイント4：荷主からみて、情報共有の結果として、輸入者側の業務が効率化するか？



2015年度FS主要検証ポイント



検証ポイント1

NACCS情報の活用が可能か？
関係者間で共有する際に具備すべき条件はなにか？

～検証結果～

各社の輸出入業務課題を解決するためには、貿易情報に関係者間でリアルタイムに共有でき、そのデータを再利用かつ長期に保存(保管)できることが必要。

NACCS SIR/IVA/EDA/EDC/ACL業務と連携することでNACCS情報を活用でき、輸出申告手続きの効率化・データ精度向上が見込まれる。

検証ポイント2

輸出者、輸入者間のコミュニケーションが効率化する
か？

～検証結果～

情報共有基盤を通じて、S/I、CLP、D/R,B/Lなど輸出文書を原本送付前に海外側(受荷主)へ電子ファイルで共有することで、輸入準備を早期化することが見込まれる。また、輸出許可ステータスをリアルタイムに輸入側に共有することで、問い合わせ対応や時差によるコミュニケーション遅延を防止する。

検証ポイント3

荷主とフォワーダーの情報連携が効率化する
か？

～検証結果～

情報共有基盤を通じて、荷主とフォワーダーが各自分担してSI作成を行うことでコミュニケーションロスや転記ミス無くすことが出来る。

文書の一元管理は、フォワーダー荷主への回答などレスポンス改善に繋がるだけでなく、最新版の共有が容易となり、ドキュメントの取り違いが防止できる。

検証ポイント4

荷主からみて、情報共有の結果として、輸入者側の業務が効率化する
か？

～検証結果～

輸出側(荷主とフォワーダー)のリアルタイム情報共有により輸入側の作業着手早期化が図れ、物流手配の早期化・エクストラコストや納期遅れ防止可能。

多様なフォーマットの貿易文書を一括タグ・検索キーでまとめて管理・保管することで、輸出・輸入ともに課題となる長期文書保管を効率的に実施可能となる。

※ 計画していた「システムグランドデザイン」「検証プラン作成」は 実施を見合わせた。

GSCM-WG: 2016年度活動計画



NACCSセンター、NTTデータによる事業化を見据えた「グローバルSCM情報共有基盤」サービスの本格的な検討は、第6次NACCSの稼働後2017年10月以降となる見込みである。そのため2016年度はそれにつながる活動と位置づけ、以下の課題に取り組む。

1. 貿易関係IT情報の最新化

貿易に関するこれまでの取り組みで得た知識の最新化を図る

① グローバル先進企業における貿易に関するIT化状況のヒアリング

他業界(船社、自動車、電材、商社)及び外資系化学会社などへ訪問し、日本及び海外での貿易に関するIT化の現状をヒアリングする

② 中国を中心としてSingle Windowの現状理解

中国・ASEANにおける貿易実務やSingle Windowの現状について、FWDやJASTPROにお聞きし最新情報を入手する

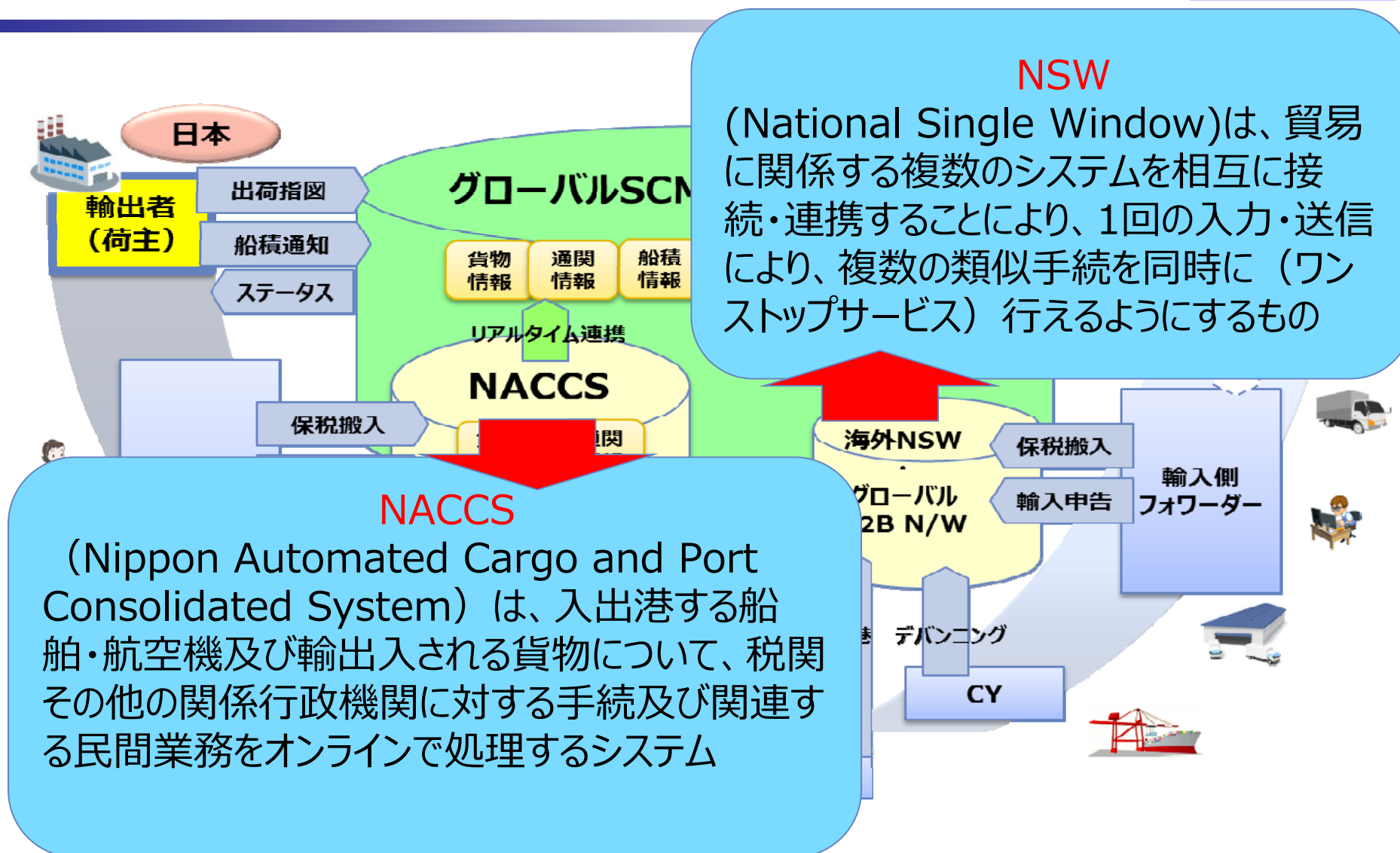
③ 第6次NACCSの理解

2017年10月に稼働する第6次NACCSについて、NACCSセンターの協力を頂き、主に荷主やFWDが関係する機能の理解を深める

2. NACCSを活用した新サービス案作成への対応

NTTデータによるサービス案の提案、NACCSセンターによるNACCSデータ利活用の助言を受け、第6次NACCSに関する意見や要望を伝える活動を引き続き行う

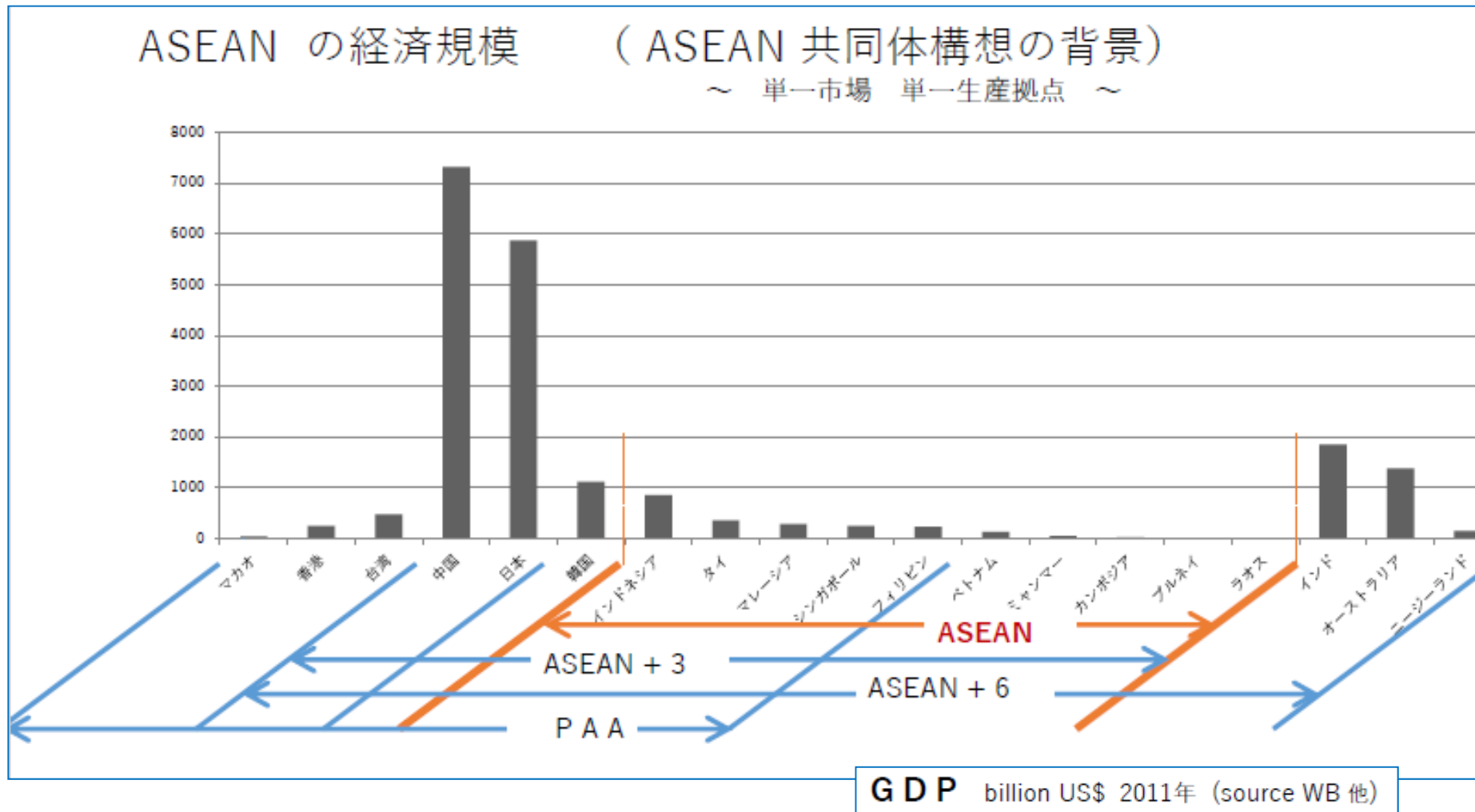
用語解説：NACCS, NSW



輸出入当事者間の情報共有基盤構築の方向性について

1. WG活動の経緯およびアウトライン
2. ASEANおよび中国の現状
 - ASEAN経済規模
 - ASEAN National Single Window
 - 中国の貿易管理制度
3. NACCS業務との接点
 - NACCSの概要
 - 課題認識と解決の方向性
 - ✓ NACCS標準機能
 - ✓ 第6次NACCS機能改変
4. 貿易ヒアリングのまとめ
 - ✓ 業種別ヒアリング
 - ✓ ベンダー提案
5. GSCM情報共有基盤の方向性
6. 2017年度活動について

ASEAN の経済規模



1-1. 中国&アセアン主要国貿易額

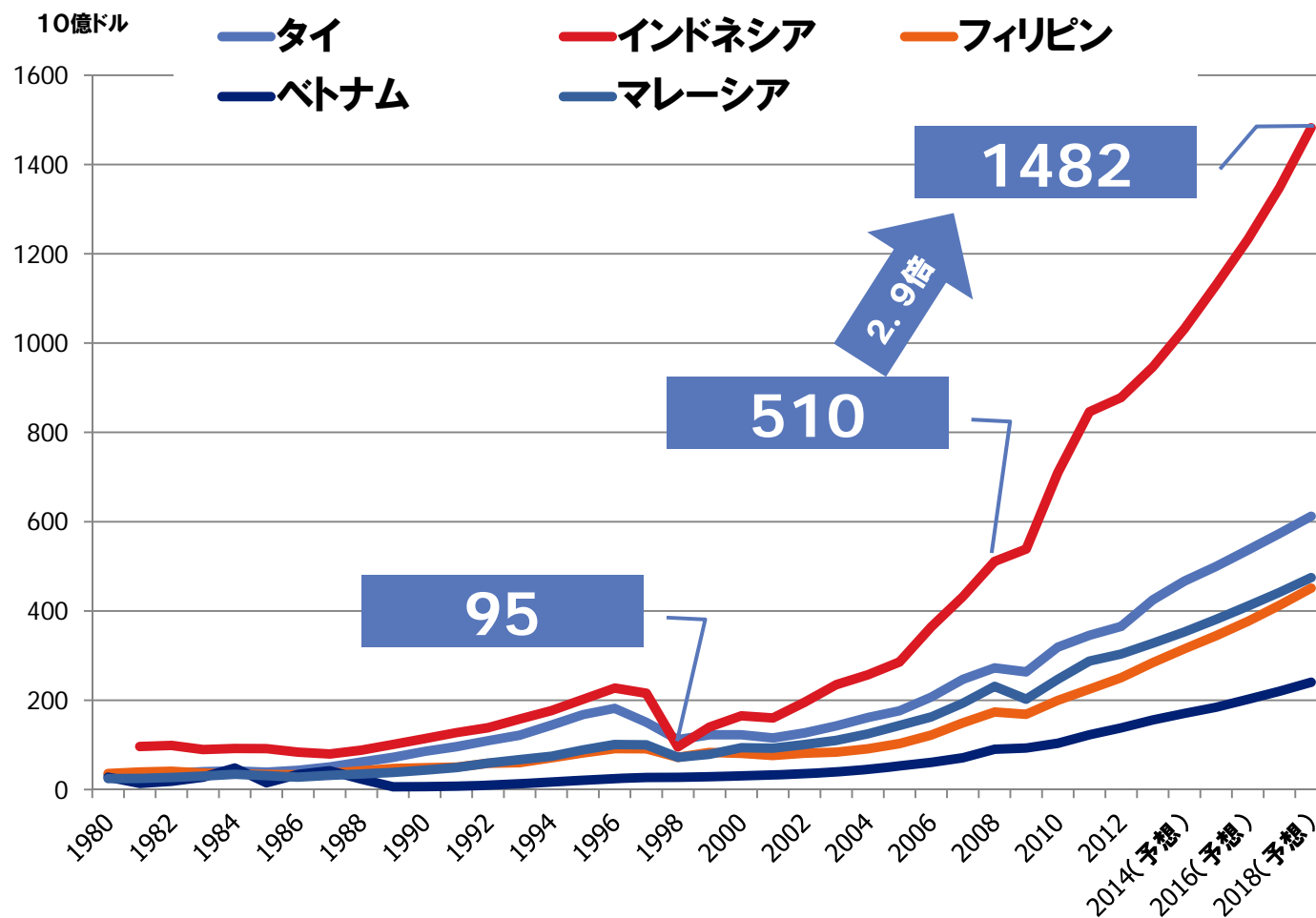
単位100万ドル

国別	2011年		2012年		2013年		2014年	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
中国	1,743,460	1,898,380	1,818,400	2,046,710	1,949,990	2,260,900	1,959,560	2,342,310
タイ	228,787	222,576	219,860	225,875	218,748	225,409	200,210	224,792
ベトナム	106,750	96,906	114,347	114,631	131,312	132,175	148,058	150,042
ミャンマー	8,926	9,022	17,036	8,265	20,434	10,439	24,313	22,487
カンボジア	6,710	5,220	7,062	7,838	9,217	9,243	17,506	10,718
ラオス	4,365	3,121	6,340	3,326	7,287	3,884	7,948	4,685
マレーシア	167,470	228,090	196,390	227,540	205,900	228,330	208,860	234,140
シンガポール	365,770	409,500	379,770	409,390	373,020	410,250	366,250	409,770
インドネシア	177,440	203,500	191,690	190,030	186,630	182,550	178,180	176,290

単位10億円

国別	2011年		2012年		2013年		2014年	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
日本	66,111.2	65,546.4	70,688.6	63,747.5	81,242.5	69,774.1	85,909.1	73,093.0

ASEAN5カ国のGDPの推移



(出典: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2013)

“人口ボーナス”から見ると

表 主要国・地域の人口ボーナス期

(単位: 万人、%)

	人口 (2015年)	老年化指数					人口ボーナス(薄 緑色期間)終了年	人口ボーナス (緑色)終了年
		15 年	20 年	30 年	40 年	50 年		
日本	12,682	2.1	2.3	2.5	2.8	2.9	1992	2005
米国	32,513	0.8	0.9	1.1	1.2	1.2	2008	2014
欧州(東欧・ロシア除く)	45,062	1.2	1.3	1.6	1.9	1.9	1999	2010
フランス	6,498	1.0	1.1	1.3	1.5	1.5	1989	1989
英国	6,384	1.0	1.1	1.3	1.5	1.5	2007	2007
ドイツ	8,256	1.7	1.8	2.2	2.6	2.6	1986	2007
東欧・ロシア	29,250	0.9	1.0	1.2	1.4	1.5	2010	2022
ロシア	14,210	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	2009	2025
アジア(日本除く)	398,473	0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	2014	2038
中国	140,159	0.5	0.6	1.0	1.5	1.6	2010	2034
韓国	2,516	0.5	0.4	0.6	1.0	1.1	2020	2034
ASEAN	63,186	0.2	0.3	0.5	0.7	0.9	2024	2041
シンガポール	562	0.7	1.0	1.4	2.0	2.5	2012	2028
タイ	6,740	0.6	0.8	1.4	2.0	2.4	2014	2031
ベトナム	9,339	0.3	0.4	0.7	1.2	1.6	2016	2041
インドネシア	25,571	0.2	0.2	0.4	0.6	0.8	2026	2044
マレーシア	3,065	0.2	0.3	0.4	0.7	1.0	2040	2050
ミャンマー	5,416	0.2	0.3	0.5	0.7	0.9	2029	2053
フィリピン	10,180	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	2050	2062
バングラデシュ	16,041	0.2	0.2	0.3	0.6	0.9	2032	2051
インド	128,239	0.2	0.2	0.3	0.5	0.6	2040	2060
パキスタン	18,814	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	2047	2072
中東・中央アジア	40,011	0.2	0.2	0.4	0.5	0.8	2035	2045
トルコ	7,669	0.3	0.4	0.6	0.9	1.3	2022	2037
イラン	7,948	0.2	0.3	0.5	0.8	1.3	2031	2044
サウジアラビア	2,990	0.1	0.2	0.4	0.8	1.2	2034	2049
中南米	63,009	0.3	0.4	0.6	0.8	1.1	2022	2033
メキシコ	12,524	0.2	0.3	0.5	0.9	1.2	2027	2037
ブラジル	20,366	0.3	0.5	0.7	1.1	1.5	2022	2038
アフリカ	116,624	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	2089 (灰色)	
エジプト	8,471	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	2041	2048
南アフリカ共和国	5,349	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	2044	2070
世界	732,478	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	2013 (灰色)	
先進国	125,959	1.1	1.2	1.4	1.6	1.6	2013	2014
新興国	606,519	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	2015 (灰色)	

タイは2031年に終了

インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピンはこれから本格的な人口ボーナス期を迎える

インド、バングラデシュ、パキスタンはこれから長期の人口ボーナス期

注1: 中位推計。先進国と途上国の定義は国連の定義に基づく
 注2: 灰色: 従属人口(若年人口+高齢人口)/総人口の比率が低下を続ける局面。薄緑色: 従属人口比率が低下、かつ生産年齢人口/従属人口が2以上の期間。緑色は生産年齢人口/従属人口が2以上の期間
 注3: 老年化指数は若年人口に対する高齢人口比率(高齢人口/若年人口)を示す
 資料: "World Population Prospects: The 2012 Revision" (国連) を基に作成

アセアン経済共同体 (AEC:ASEAN Economic Community)

- ・2015年12月設立
- ・10か国(インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ブルネイ、ラオス)
- ・域内人口は欧州連合(EU)を上回る計6億2000万人で、域内総生産が2兆5000億ドル(約300兆円) ※設立当時



簡易かつ共有化・標準化された貿易手続きと、**関係国間における貿易関連データの相互交換により、貿易コストを削減**し域内を「**単一市場**」「**単一生産拠点**」として集結する(ASEAN経済共同体工程表ブループリント 2007.11)

ASEAN シングル・ウィンドウ (ASW) とは

定義

ASEAN加盟国において各々のNational Single Window (NSW) が稼働し、且つ相互に連携している「環境」のことである。

NSWとは、データの一括入力、一括・同時処理が可能で、処理結果が一元的に提供される「システム」のことである。

(ASWの構築と稼働に係る協定 2005.12)

目的

簡易かつ共有化・標準化された貿易手続きと、関係国間における貿易関連データの相互交換により、ASEAN域内の貿易コストを削減、域内を「単一市場」「単一生産拠点」として集結する。

(ASEAN経済共同体行程表 ブループリント 2007.11)

象徴的役割

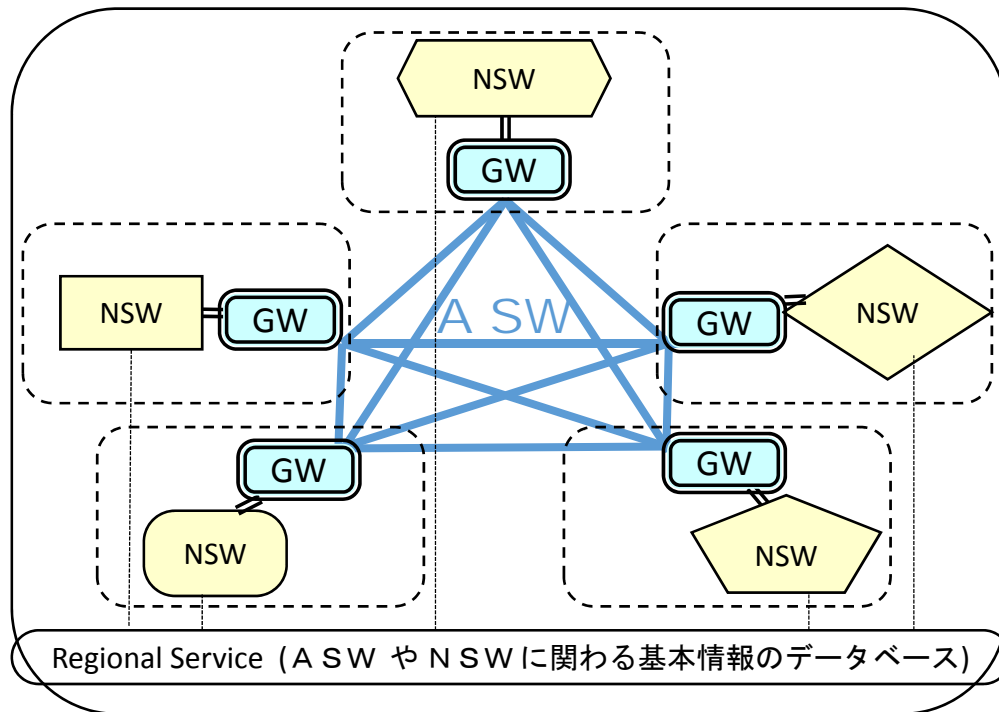
ASEAN共同体の隅石 (Corner Stone) である。

ASEAN シングル・ウィンドウ のモデル

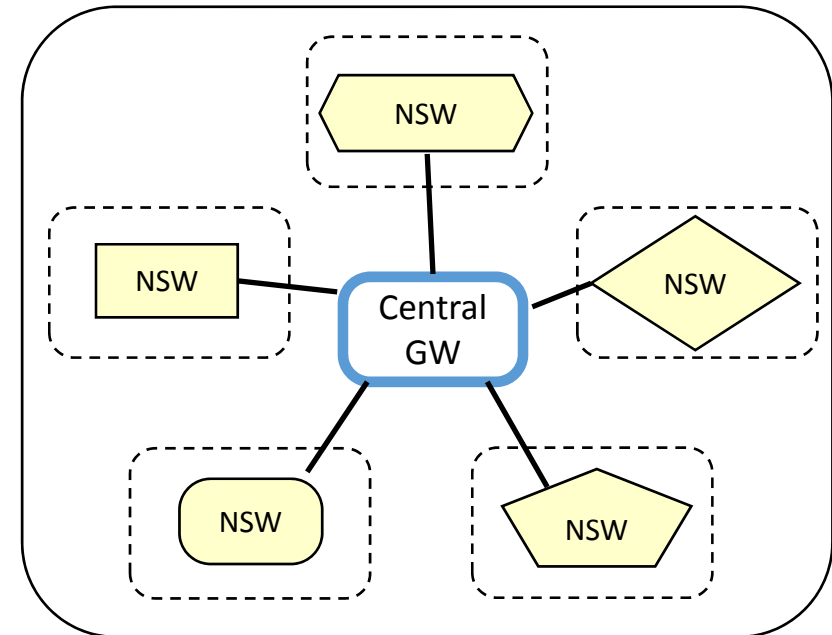
～ A S W は Single Window といっても、One Stop Service ではない ～

- フォーマットやプロトコルが「ASEAN域内で標準化」される意味は大きい

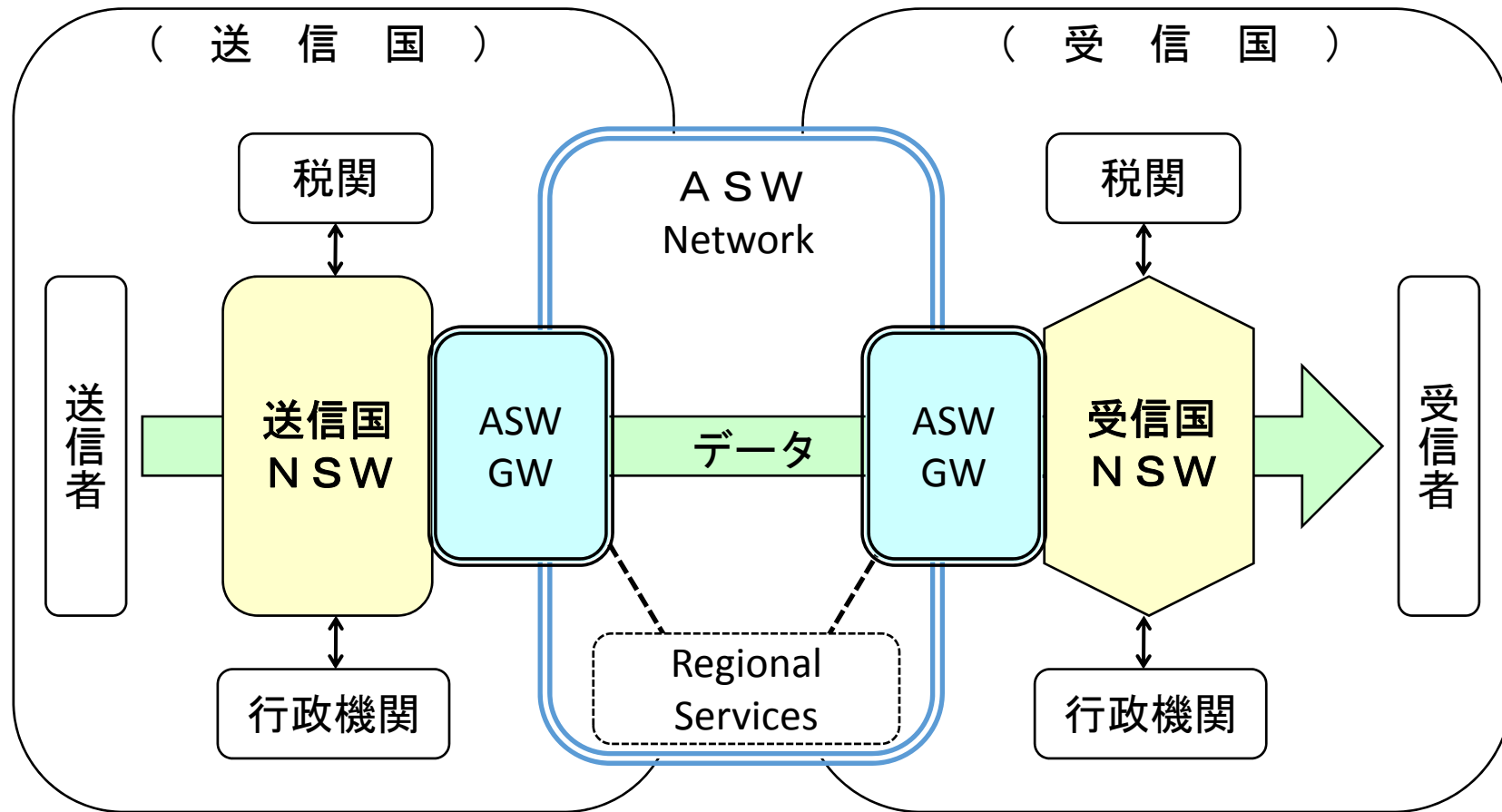
分散型 (Federated) モデル ⇒ A S W



中央集中型モデル



ASEAN シングル・ウィンドウにおけるデータの流れ



ASEAN シングル・ウィンドウ で取扱うコンテンツ

<p>行政手続関連 B-G G-G</p>	<p>実現はし易いが、貿易関連所用文書全体に占める割合はそう大きくはなく、効率化分野もあるていど限定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各国の主として行政関係者間での合意で実現可能。 ○ 行政手続関連文書では係争を伴うトラブルは起こり難い。
<p>輸出入申告</p>	<p>輸出申告データの量・質・到着時期が輸入申告に使用可能かの鍵</p>
<p>原産地証明</p>	<p>ASEAN数カ国で実証実験済み。但し現在、自己証明取入れ検討中</p>
<p>マニフェスト</p>	<p>域外について、諸外国の24Hルールへの対応効果</p>
<p>許認可・証明</p>	<p>相応の効果は期待できる</p>
<p>インボイス等</p>	<p>通関申告添付書類用としては税関に認可されれば効率化効果あり</p>
<p>商用取引関連 B-B</p>	<p>膨大な貿易関連文書の大半を占めるもの故、効率化効果は大。基本的に利害が対立する二者間故、係争に耐えうる法的枠組み要。</p>
<p>インボイス等</p>	<p>商品代金の請求、決済の根拠となるもの故、法的有効性の確保は必須要件。紛争解決に係る法的強制力も確保されなければならない。</p>

■ 対外貿易法の改定（'04年）・・・“貿易と技術の輸出入は原則自由”

- 貿易権の発給が許可制から届出制へ、貿易市場は全面開放。
- 主要規定：
 - (a) 統一的対外貿易制度を実施、公平・自由な貿易秩序を順守。
 - (b) 平等互惠の原則に基づき、他国・地域との貿易関係を構築。
 - (c) 中国に対し差別的な禁止・規制等の措置があった場合、相応の対抗措置をとる。

■ 輸出入貿易管理

- ①自由輸出入貨物・・・申請すれば基本的に輸出入は許可され、審査は無い。
- ②輸出入禁止貨物・・・輸出入禁止品目（武器・麻薬・動物の死体・廃棄物・一部プラチナ等）
- ③輸出入制限貨物
 - (a) 許可証管理貨物・・・許可証管理部門の「輸出入許可証」の事前取得が必要。数量制限無い。
 - (b) 一般割当管理貨物・・・輸出入の数量管理が必要（割当制限、割当管理対象、関税割当）。
- ④特定品目・・・授權企業（特定の国営企業或いは民営企業）のみ輸出入貿易経営が可。

■ 貿易拡大の方向性

- 貿易体系の検討
 - (a) FTA・2国間協定・・・関税障壁・貿易規制緩和策による貿易促進。
 - (b) 自由貿易区・・・良好な投資環境の再構築。
- 中国ブランドの創出・・・自国生産企業、或いは、新規事業の育成
 - (a) 国営IT企業への支援
 - (b) ベンチャー企業への支援・・・“海亀族”（=海帰・・・海外留学組）の動きが顕著。
 - (c) 海外プラン企業のM&A・・・ブランド力UPの速攻策。

■ IT化の進展

【EDI申告】(ペーパーレス)

- ・通関業務の効率化が狙い。
- ・中国全土における全ての税関通関業務、B類企業維持(13年以降)。

【電子口岸システム】

- ・貿易業務の透明性(各種貿易関連申告の偽造防止)と業務の効率化が狙い。
- ・EDI公共プラットフォーム(税関、税務局、対外経済貿易委員会、外貨管理局工商行政管理局、県検査局、中国銀行)を設置、各企業とインターネット回線で連動、ワンストップサービスを展開。
- ・運用範囲・・・①輸出照合、②輸出入通関申告、③ATAカルネ、④国際クーリエ、⑤輸出入増値税の還付、⑥保税輸送申請、⑦加工貿易業務(手冊申請、内取り、仕舞い)、⑧輸出入決済業務、⑨減免税申請 等等。
- ・取得要件・・・①生産拠点でPC管理体制が税関検査に合格、②年間輸出比率が50%以上、年間輸出総額が1,000万以上、③違法行為が無いこと。

【通関の一体化】

- ・通関の利便性(所要時間の短縮、コスト低減)が狙い。
- ・北京・天津、長江デルタ、珠江デルタ地区のエリア内で、申告内容の集中審査(PCIによる一次審査)

■ “東方電子支付平台”

- ・輸入関税納税額確定後の荷主銀行口座から税関への自動支払いシステム。国内的に普及。

■ 企業分類(中国版AEO制度)

- ・輸出入企業・加工企業・通関企業の貿易安全管理(誠実性・順法性)の度合いに基づき、税関によりランク付け(分類)
- ・ランク毎に通関手続き等の簡素化の区分あり。
- ・新分類・・・①高級認証(1BAA類)、②一般認証企業(1BA類)、③一般信用企業(1BB類)、④信用喪失企業(1BC・D類)。

輸出入当事者間の情報共有基盤構築の方向性について

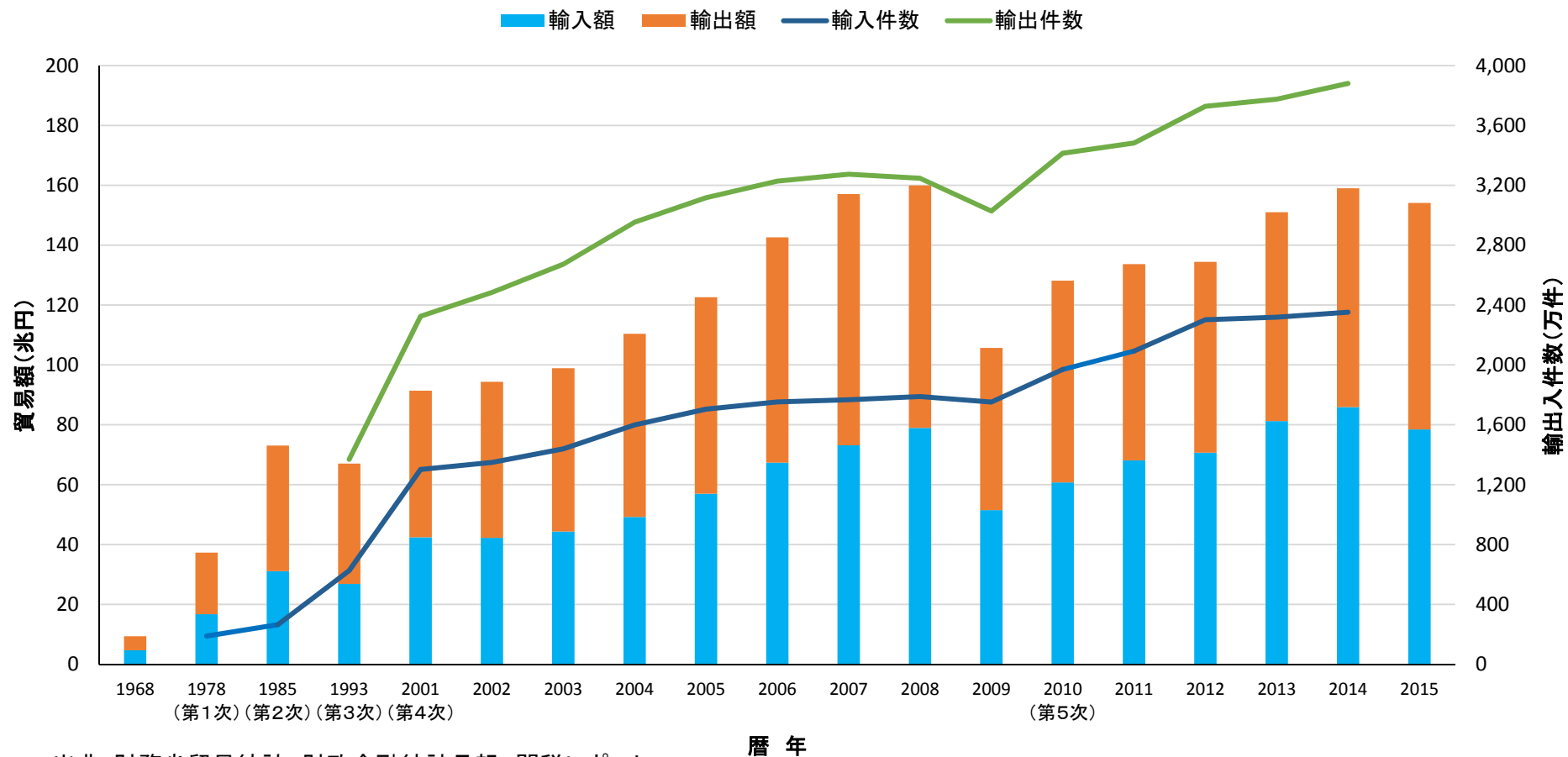
1. WG活動の経緯およびアウトライン
2. ASEANおよび中国の現状
 - ASEAN経済規模
 - ASEAN National Single Window
 - 中国の貿易管理制度
3. NACCS業務との接点
 - NACCSの概要
 - 課題認識と解決の方向性
 - ✓ NACCS標準機能
 - ✓ 第6次NACCS機能改変
4. 貿易ヒアリングのまとめ
 - ✓ 業種別ヒアリング
 - ✓ ベンダー提案
5. GSCM情報共有基盤の方向性
6. 2017年度活動について

NACCSの概要：法制面から見た輸出入手続きの電子化の歴史

輸出入手続き	参 考
1977年 NACCS特例法	
1978年8月 日本初の電子申告開始	
	1985年 登記事務処理の円滑化法
	1990年 特許庁 電子出願システム
	1998年 電子帳簿保存法
2000年 特例輸入者について電子帳簿保存法適用	
2002年 情報通信技術利用法	
2003年 CuPES運用開始(2010年まで)	
2004年 一般輸入者について電子帳簿保存法適用	
2005年 特例輸出者について電子帳簿保存法適用	2005年 電子帳簿保存法改正 (スキャナ保存)
2012年7月 「区分1」の書類提出原則省略	
2013年10月 通関関係書類のPDF等による提出	
	2015年 スキャナ保存の要件緩和
2017年10月 電子手続きの原則化	

NACCSの概要：我が国の貿易額と輸出入件数の推移

日本の輸出入総額及び輸出入総件数の推移



出典：財務省貿易統計、財政金融統計月報、関税レポート

NACCSの概要：NACCSの歩み

航空システム



1978年（昭和53年）
Air-NACCS（第1次）

航空貨物の輸入システムの稼働開始（**貨物情報を含む総合物流情報システム化**）

- （業種）
- ・航空会社
 - ・通関業
 - ・航空貨物代理店
 - ・機用品業
 - ・保税蔵置場
 - ・銀行
 - ・混載業
 - ・税関

1985年（昭和60年）
Air-NACCS（第2次）

航空貨物の輸出入システムの稼働開始

- ・輸出業務提供開始
- ・対象地域拡大

1993年（平成5年）
Air-NACCS（第3次）

- ・機能拡充
- ・対象地域拡大

2001年（平成13年）
Air-NACCS（第4次）

- ・機能拡充
- ・EDI化
⇒ 専用端末廃止
⇒ SMTP 双方向導入

1997年（平成9年）
FAINS/PQ-NETWORK/ANIPAS
とのインターフェース（I/F）開始

2002年（平成14年）
JETRASとのI/F開始

2003年（平成15年）
輸入・港湾関連手続SW開始

2003年（平成15年）
netNACCS 提供

これまでのNACCSにおいて実施してきたこと

- 税関関係手続の電子化
 - ・システム化対象範囲の拡大 ※ Air/Seaシステム統合
- 関係省庁手続の電子化
 - ・各省システムのNACCS接続（連携）、ワンストップ、SW
 - ・NACCSへの統合（2段階：サブシステム化、ハード統合）
- 民間手続の電子化
 - ・官手続に先行後続 ⇒ 情報連携に資する 民・民手続
- 国際連携の推進

◎ 上記の開発での考慮事項

安定性・信頼性、効率性・経済性、利便性

海上貨物の輸出入通関システムの稼働開始
（通関業務等のみ）

- ・業種
⇒ 通関業
税関
銀行

Sea-NACCS（第1次）
1991年（平成3年）

海上貨物の輸出入システムの稼働開始
（**貨物情報を含む総合物流情報システム化**）

- ・EDI化
⇒ 専用端末廃止
⇒ メール方式導入
⇒ EDIFACT対応

- ・業種拡大
⇒ 船会社
船舶代理店
コンテナヤード
保税蔵置場

Sea-NACCS（第2次）
1999年（平成11年）

現行NACCS（第5次）

2010年（平成22年）
Air-NACCS（第5次）

- ・機能拡充
- ・JETRASのサブシステム化
- ・航空入出港SW開始

- 空/海システムの統合
- オープンシステム化
- バックアップ設置
- 総合物流情報プラットフォーム化
 - ⇒ 国際連携機能の拡充
 - ・XML対応
 - ⇒ 業種拡大
 - ・輸出入者
 - ・NVOCC
 - ・海貨業
 - ・汎用業務利用者

- ・機能拡充
 - ・府省ポータル稼働
 - ・港湾EDIシステムのサブシステム化
- Sea-NACCS（第3次）
2008年（平成20年）

2011年（平成23年）
WebNACCS提供

2013年（平成25年）
FAINS/PQ-NETWORK/
ANIPASのNACCS統合

2014年（平成26年）
医薬品医療機器等
輸出入業務のシステム化

第
6
次
N
A
C
C
S

海上システム

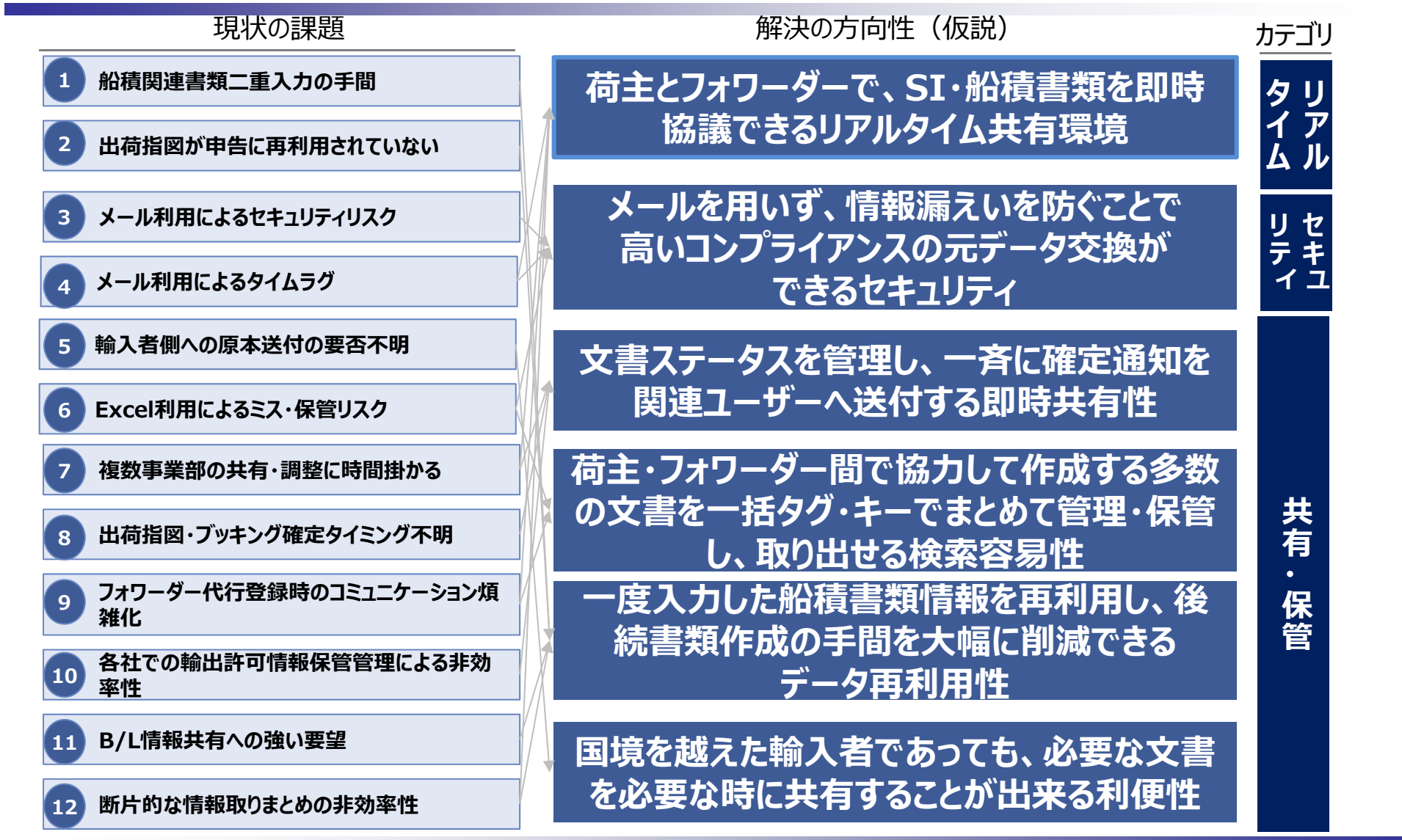


現状の課題認識と解決の方向性

第2回WGでのNTTデータ説明資料より抜粋



大きな3つの課題カテゴリに12個の業務課題を並べ変え、解決の方向性を検討。

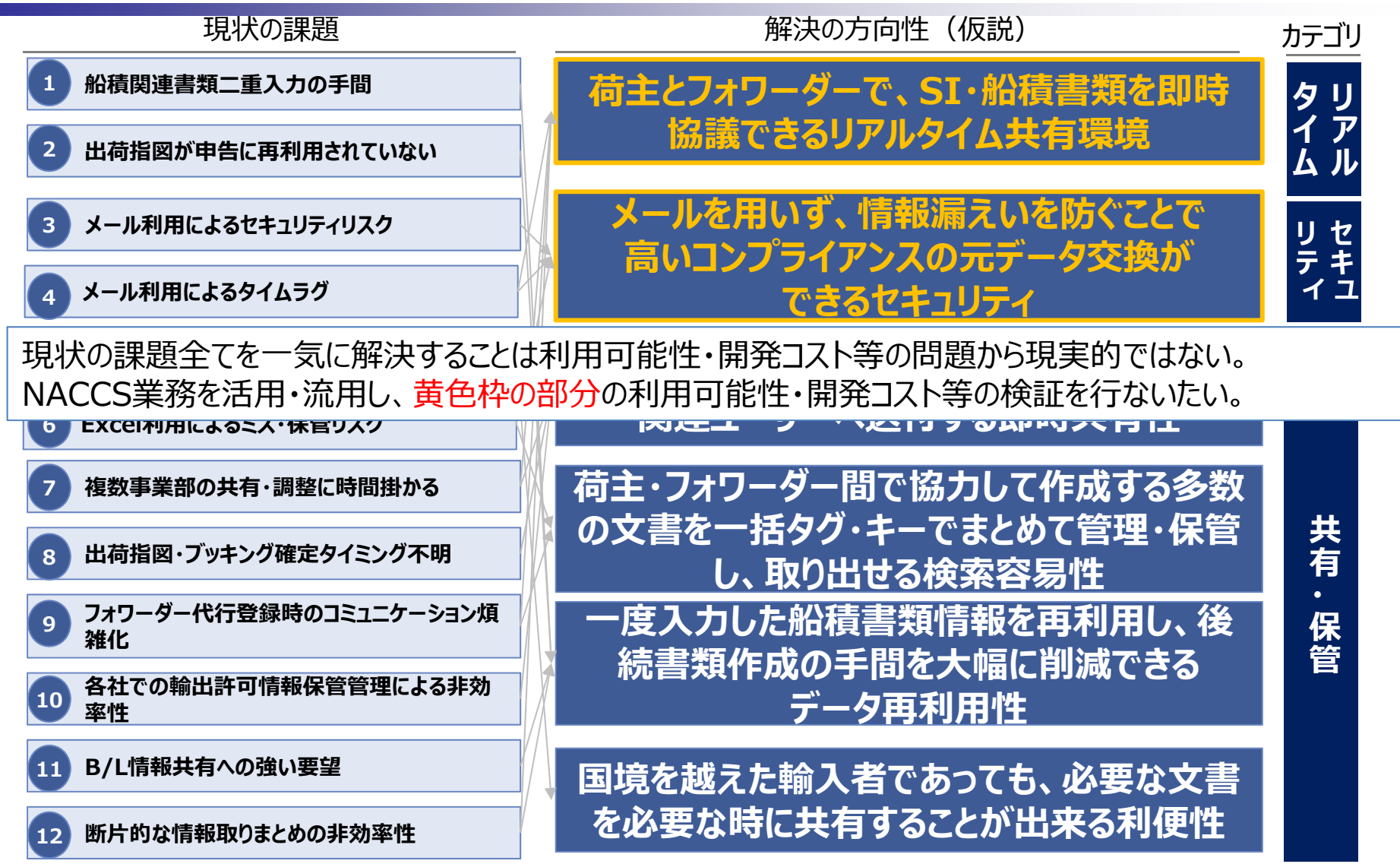


現状の課題認識と解決の方向性

第2回WGでのNTTデータ説明資料より抜粋



大きな3つの課題カテゴリに12個の業務課題を並べ変え、解決の方向性を検討。



前年度の最終サービス案と NACCSを利用した場合の対応の方向性

第2回WGでのNTTデータ説明資料より抜粋



サービス案名

サービス案概要

C5: システム共通
コミュニティ管理

セキュアな情報共有環境の構築

- ①関係者間で共有する情報へのアクセス権を厳格に管理することで、セキュアに情報共有できる環境を用意する。
- ②継続的・反復的に行われる物流業務の関係者を予め定義しておくことで、都度情報共有先を設定する手間を削減する。
- ③文書更新時の自動通知等により、コミュニティグループ内への情報共有を迅速化・効率化する。

E1: 海外向け情報共有
電子文書の海外共有

電子メールよりもセキュアな方法による海外側との輸出入文書の共有

- ①原本送付前に電子ファイルで共有することで、海外側(受荷主)の輸入準備を早期化・効率化する。
- ②常に最新版の電子ファイルのみを共有可能とすることで、関係者間での認識違いを防ぐ。
- ③予め定められたコミュニティグループ内での情報共有により、情報漏えいリスクを

②事業性を確認した上で第6次
NACCSの機能改変で対応を検討

E2: ステータス管理
案件・文書ステータス管理

文書の作成状況を基準としたステータスの見える化

- ①各文書の作成状況をリアルタイムに参照可能とし、後続工程の作業着手の早期化や効率化を図る。
- ②文書の確定遅れによる遅延リスクを早期に発見できる。
- ③海外側からも国内側のステータスを参照可能とすることで、問い合わせ対応や時差によるコミュニケーション遅延を削減する。

E3: 荷主・FWD向け情報共有
BLドラフト

荷主・FWDによるBLドラフト情報の共同作成と輸入地側の早期チェック

- ①荷主・FWDがそれぞれ担当する項目を分担して登録することで、コミュニケーションロス削減する。
- ②S/I情報の項目をNACCS利用時にも流用可能な形で標準化することで、後続文書作成時の二重入力やチェック作業を削減する。
- ③海外側(受荷主)も含めて早期にBLドラフト情報をチェックすることで、後続文書作成時の現状原因となる手戻りを防ぐ。

①現行NACCS、第6次NACCS
の標準機能で共有を検討

E3: 荷主・FWD向け情報共有
I/V&P/L作成

I/V・P/Lフォーマット標準化と効率的作成支援

- ①BLドラフト情報の活用により、作成にかかる手間を削減する。
- ②BLドラフト情報の活用により、文書間での転記を廃止し、記載ミスやチェック作業を削減する。
- ③NACCSフォーマットを活用した標準化により、荷主・FWD間でのコミュニケーションを効率化する。

C4: 文書保管
貿易文書の電子保管

税関事後調査対応を見据えた電子保管

- ①キー情報を付加した保管により、検索性や閲覧性が向上する。
- ②電子保管・閲覧による、紙印刷および保管の手間を削減する。
- ③電子保管による紙保管コストを削減し、紙媒体の運用廃止に向けた土台を形成する。

前年度のサービス案の観点であれば、課題は赤文字の部分になる。それらをNACCSで対応するとしたら①、②の方向性となる。

1.NACCS標準機能： NACCSで実施できる荷主業務

第2回WGでのNTTデータ説明資料より抜粋



NACCSで実施できる業務	概要	特徴	NACCS業務コード
船腹予約業務	<ul style="list-style-type: none"> ・荷主が船会社に対して船腹予約を行うための業務 ・荷主の船腹予約に対して、船会社から確定通知情報が荷主に送付される 	<ul style="list-style-type: none"> ・船会社→荷主の通知は、e-mailによる通知も可能 ・XML電文対象業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・船腹予約登録 (BRR) 業務 等 ※6次NACCSで新設
Shipping Instruction (S/I) 作成業務	<ul style="list-style-type: none"> ・荷主がフォワーダー等に対してS/Iの通知を行うための業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・荷主Reference番号を登録可能。荷主が通知したS/Iを利用して、フォワーダーが貨物情報を登録した場合には、後続業務のステータスを照会可能。 ・XML電文対象業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・船積指図書 (S/I) 情報登録 (SIR) ・S/I 情報登録 (EIR) ・輸入指示書登録 (IIR) 等
インボイス作成業務	<ul style="list-style-type: none"> ・荷主がフォワーダーに対してインボイスを送付するための業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・申告時にインボイス番号を入力すると、インボイスの添付が不要。 ・XML電文対象業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・インボイス・パッキングリスト情報登録 (IVA) 業務 等

1.NACCS標準機能： NACCSで実施できる荷主業務

第2回WGでのNTTデータ説明資料より抜粋

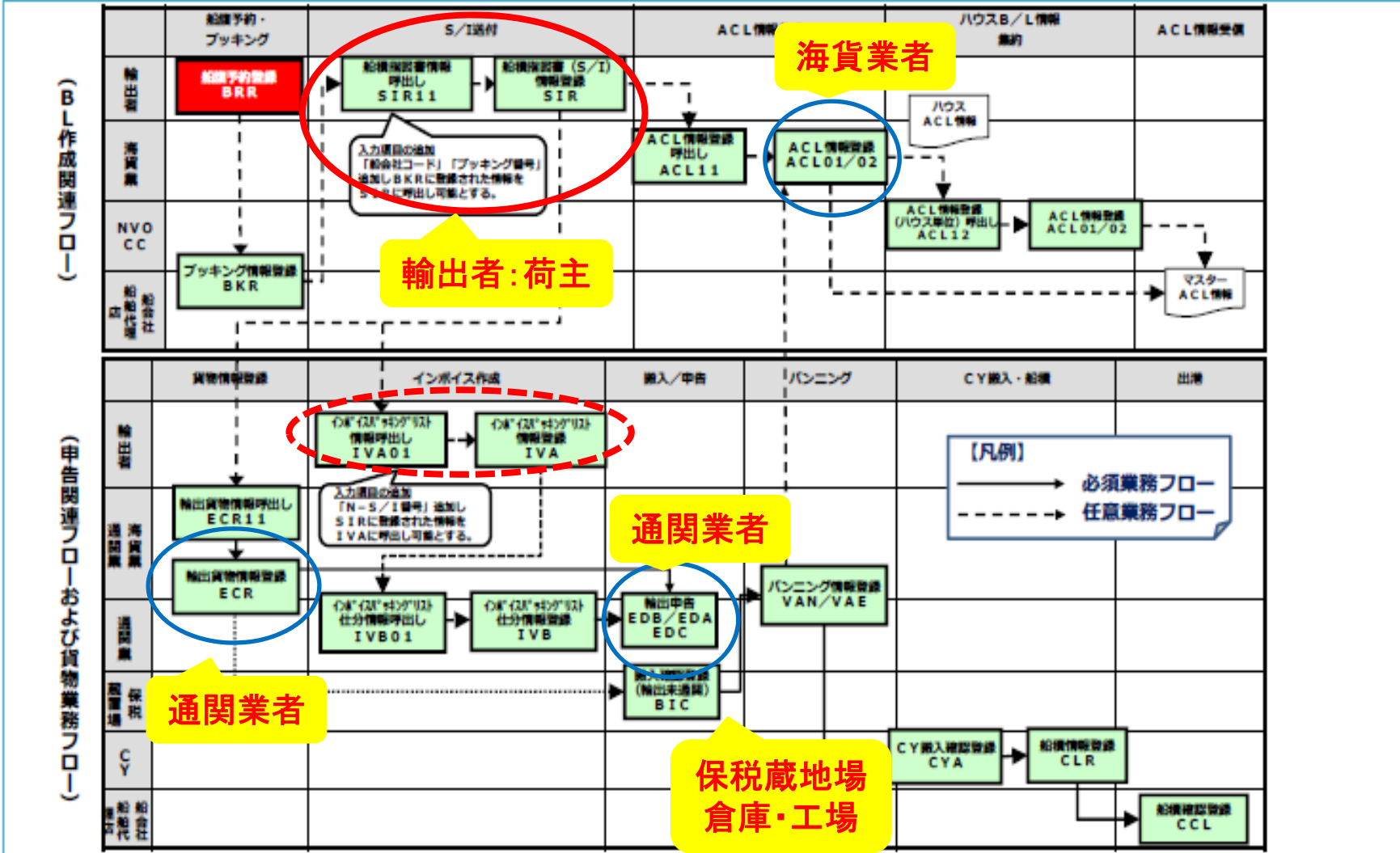


NACCSで実施できる業務	概要	特徴	NACCS業務コード
照会業務	<ul style="list-style-type: none"> ・S/I情報、通関情報、貨物情報、コンテナ情報等の内容やステータスを照会するための業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・キー情報が判明している場合に、リアルタイムに情報を照会可能。 ・S/I情報の照会に関しては、荷主reference番号をキーに、後続の業務の状況(最終更新業務)を照会可能。※後続の貨物情報を登録する業務(輸出貨物情報登録(ECR)業務)において、SIR業務で払い出されたS/I番号を入力していることが条件。 	<ul style="list-style-type: none"> ・船積指図書(S/I)情報照会(ISI)業務 ・輸入申告等照会(IID)業務 ・輸出申告等照会(IEX)業務 ・貨物情報照会(ICG、IGS、IAW)業務 ・コンテナ情報照会(ICN)業務
輸出入許可情報の受信	<ul style="list-style-type: none"> ・フォワーダーが輸出入申告を税関に対して行ったタイミングで許可書等が荷主にも送付される。(システムに受信する旨をあらかじめ登録しておく必要がある) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動受信を行い、自社システムに蓄積することで電子保管にもなりうる。 	-
情報伝達業務	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者間において情報伝達を行うための業務。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達(MSB)業務は税関向けの添付ファイル登録業務。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達(MSA/MSB)業務

IX 詳細仕様検討結果

共通	航空 海上	第11回 第19回 第20回 第21回	WG	基本 N-6-3	S I R業務等の利用方法の見直し（3）
----	----------	------------------------------	----	-------------	----------------------

詳細仕様検討結果

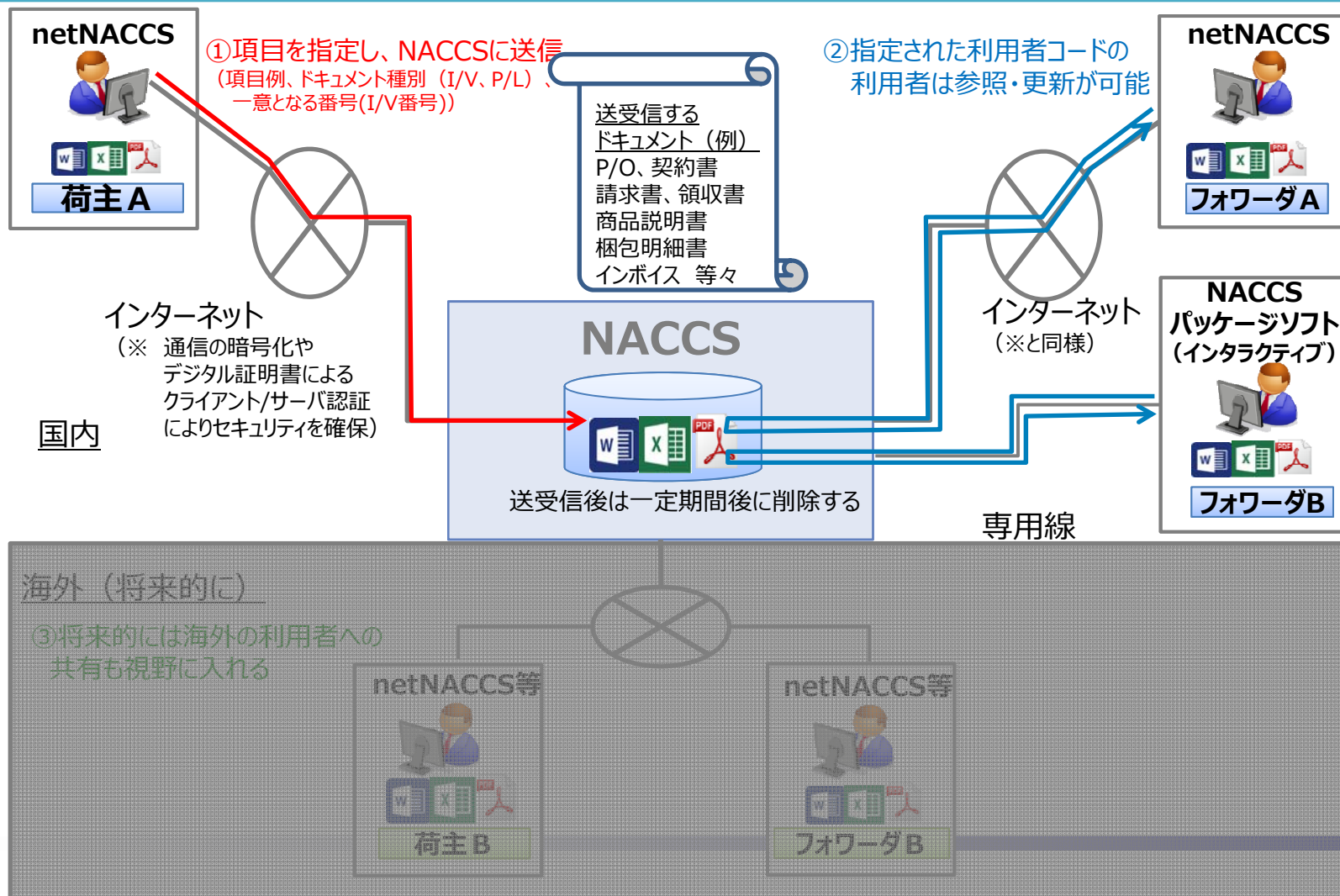


2.第6次NACCS稼働後の機能改変： 実現性・利用可能性の検討

第2回WGでのNTTデータ説明資料より抜粋



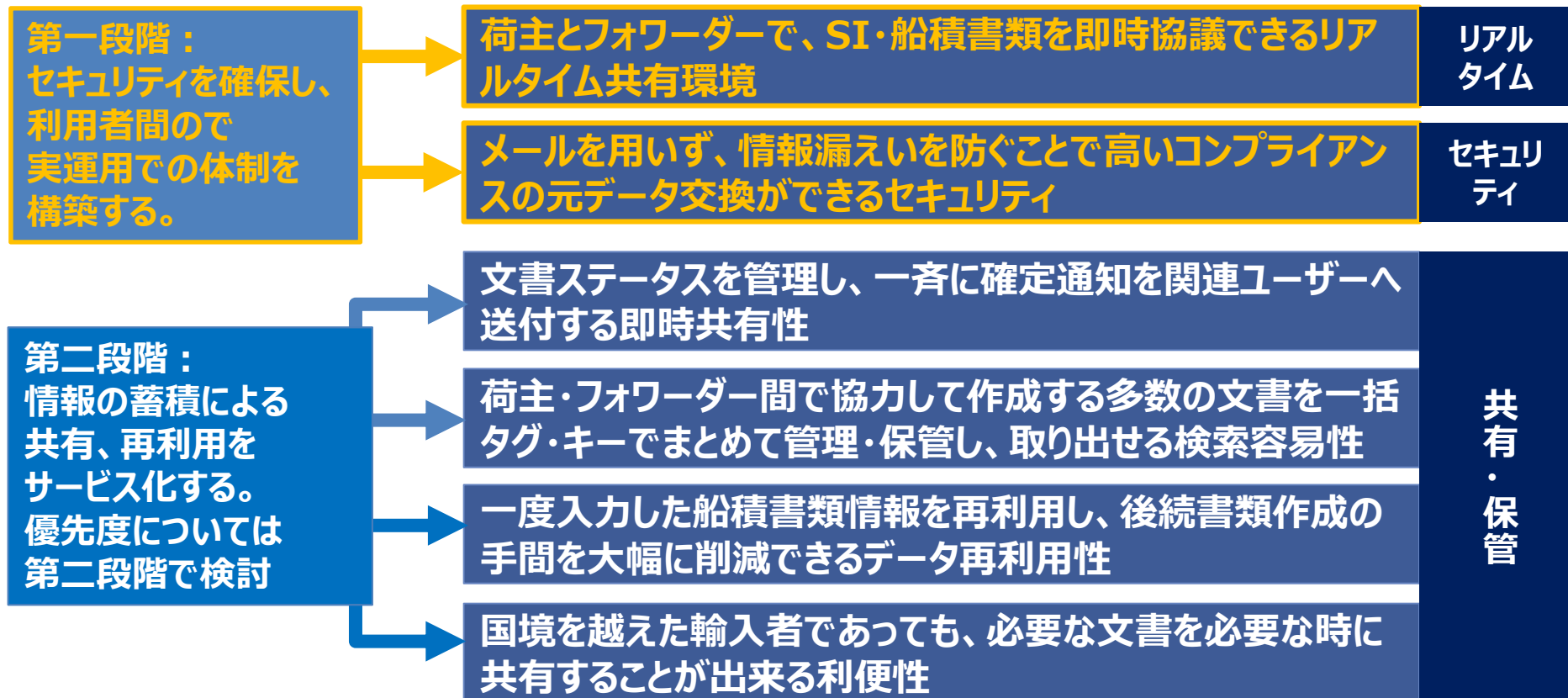
NACCS業務においてもファイルを送受信する仕組み（MSX業務等の添付ファイル送信業務）が存在する。事業性を確認した上で、それらを流用することによる実現性、利用可能性を検討



将来の方向性

まずは第一段階で、利用者間での相互にファイルを送受信する運用体制を確立し、第二段階で、送受信した結果を自動的に蓄積するといったニーズや海外との情報共有へのニーズを検証し、構築を検討する。

解決の方向性（仮説）



輸出入当事者間の情報共有基盤構築の方向性について

1. WG活動の経緯およびアウトライン
2. ASEANおよび中国の現状
 - ASEAN経済規模
 - ASEAN National Single Window
 - 中国の貿易管理制度
3. NACCS業務との接点
 - NACCSの概要
 - 課題認識と解決の方向性
 - ✓ NACCS標準機能
 - ✓ 第6次NACCS機能改変
4. 貿易ヒアリングのまとめ
 - ✓ 業種別ヒアリング
 - ✓ ベンダー提案
5. GSCM情報共有基盤の方向性
6. 2017年度活動について

4.1 業種別貿易ヒアリング：船社

我々のサービス案に対する先進各社の対応状況：船社

- ✓ **ブッキング(依頼-回答)**
 - 国内ではメールや電話、ポータルサイトもあるが日本ではあまり使われていない
 - 欧米の傾向はデータ連携、サービスプロバイダ経由が一般的
 - 自社システムへ登録してブッキングNo.を採番する、ここからNACCSへ接続する
- ✓ **第6次NACCSへの対応**
 - **BRR:ブッキング依頼が、どこまで荷主に使われるか、様子見の状態**
 - **BRRを受け入れる(BKK:ブッキング回答)となると、自社システムの開発が必要になる**
- ✓ **B/Lデータ提供**
 - B/LはNACCSに入っていない
 - EDI経由ならWay-Billを返しているケースがある、ACLがあれば返せる
 - B/Lデータを荷主に返したいと考えたことはある
 - 荷主としては自社データに展開したいのではないか
- ✓ **船社サービス**
 - スケジュール(公開)サービスは需要があるだろう
- ✓ **その他(助言)**
 - **SIR:船積指図書**の普及は、荷主データとSIRの対応がキーになる
 - Net-NACCSに参加して、活用データを探ってみてはどうか

4.1 業種別貿易ヒアリング：自動車

我々のサービス案に対する先進各社の対応状況：自動車

- ✓ 船積指図(S/I)、インボイス(I/V)
 - 本社海外営業部門から送付されるデータを利用
 - 海外営業部門の輸出案件を網羅したDBがあり、これにアクセスしている
- ✓ 商社をShipperとする輸出、サービス輸出は石化協と同様
 - 保税倉庫としての受払では、NACCSを使って輸出管理台帳を作成している
 - NACCSとはシステム連携ではなく、手入力に対応している
- ✓ 船社との関係
 - 専用船による輸出であり、邦船三社とは継続的な契約がある
 - 一社だけでは満載にできない場合、就航スケジュールと調整する
- ✓ AEO取得
 - 輸出車両は数千台の輸出になっている
 - 保税區キャパシティの制約回避や、生産リードタイムの短縮に効果がある
 - 現在では、より大きな枠組み(本社から積港を特定せずに輸出)を目指している

4.1 業種別貿易ヒアリング：商社



我々のサービス案に対する先進各社の対応状況：商社

- ✓ NACCSとの関係
 - NACCSには、荷主としての接続は行っていない
 - CCISから通関後の許可データをERPに取り込んでいる（CCIS 日本通関業連合会）
- ✓ 6次NACCS対応
 - ミドルウェアを経由して、NACCSから許可承認を取り込むことを検討
 - NACCS登録も可能になるので、通関業者の転記作業をなくすことも可能
理論上(コンセプト)の話で、まだ未検討
- ✓ 文書化
 - 物流部門で統括しており、書式は統一されている
コンプライアンスの観点で、営業・経理・物流の牽制が効く
明細(Description、小計等)は部門の特性により異なる
- ✓ 社内システム
 - 営業がS/I発行、データが書類作成システムに登録され、このシステムで物流子会社が文書作成
 - 輸出許可証も、この社内システムに取り込んで7年保存
- ✓ 文書保管・事後調対応
 - 紙による保存(昔から変わっていない)
 - ワンフォルダで、まとまった電子文書にしたいが、認証スタンプや変更管理も必要になる

4.1 業種別貿易ヒアリング：電子材料



我々のサービス案に対する先進各社の対応状況：電材

- ✓ キャッシュフロー見直しのプロジェクトで、貿易関係の実務処理も対象となった
 - 輸出系・輸入系、それぞれのグループ内子会社で、業務の効率化を目指した
 - それまでは、個々の部門が取り組んでおり、属人化していた
- ✓ **貿易実務シェアード**
 - 貿易実務を営業が担当しており、発生の都度、手続きや確認が必要
 - **貿易関連知識を有し、実務を行うシェアードサービス会社を設立**、グループにサービス提供
 - 提供サービスには、輸出管理、為替貿易手続、輸出関連書類、船荷証券処理等がある
 - 輸出管理：輸出管理表、キャッチオール規制
 - 為替貿易：為替予約、貿易保険手続き
 - 輸出書類：船積依頼書作成、P/L・I/V作成、FWDとの調整業務
 - 船荷証券：船社からのB/L入手
 - 各部門内フロアにバックオフィスチームを配置してサービスを行う
 - 各グループ内のプロセス標準化は大変だった
 - 共通のワークフローで、帳票は各社で異なってもよいということでサービスを始めた
- ✓ **社外との連携**
 - **NACCSには、Simgateを利用して自動連携を実施**（業務コード：ECR, EDA, ACL, IDA等）
 - 船会社との接続はしていない

4.1 業種別貿易ヒアリング：外資系化学



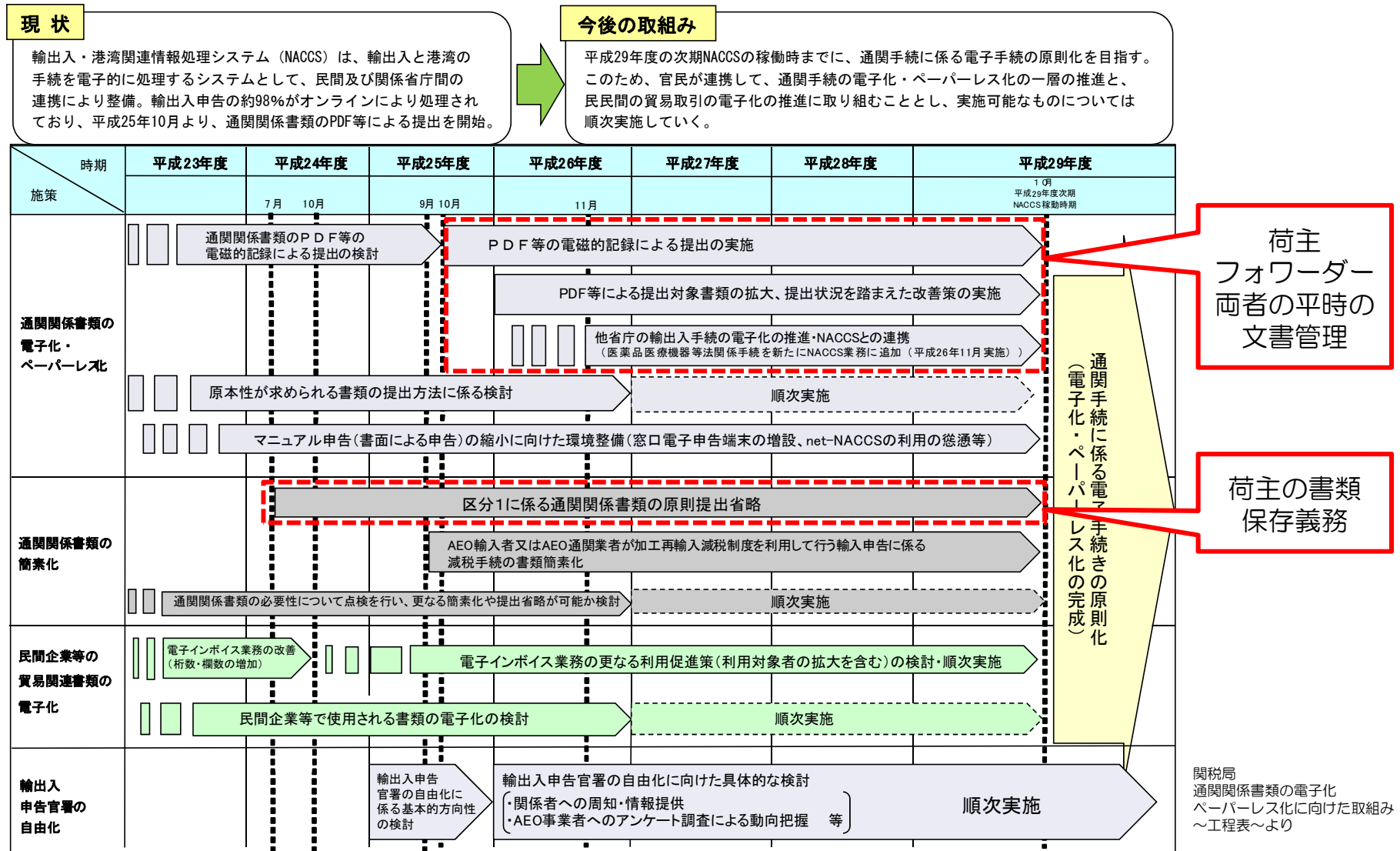
先進各社のIT化状況：外資系化学企業

- ✓ ERPは、グローバルで一つのクライアントに統一されている
 - ヒアリングした2社は、いずれも2010年代前半に落ち着いてきている
 - いずれも、数年にわたるプロジェクトである
 - 企業買収等により、一時的にITリソースが高まる時期がある
- ✓ グローバルなシェアードサービスが運営されている
 - 基本的には、人事・経理・受注センターなどが典型的
 - トラディショナルな機能シェアードだけでなく、プロセスの共通部分をシェアードする方向
- ✓ EDIは、それほど進んでいるわけではない
 - webポータルを含めれば、EDI比率は上がるが、顧客のダブルエントリーを懸念する
 - 日本においては、それほど進んでいない
- ✓ SAPで輸出プロセスを実行している
 - ドキュメントは事業会社側で作成している
 - フォワーダとの情報共有はエクセルベースで行っている
 - NACCSの輸出入許可は、基本的には乙仲の業務と考えている

ベンダー提案：富士ゼロックス

輸出入業務を取り巻く、行政電子化動向と文書管理の関係

通関関係書類の電子化・ペーパーレス化に向けた取組み～工程表～

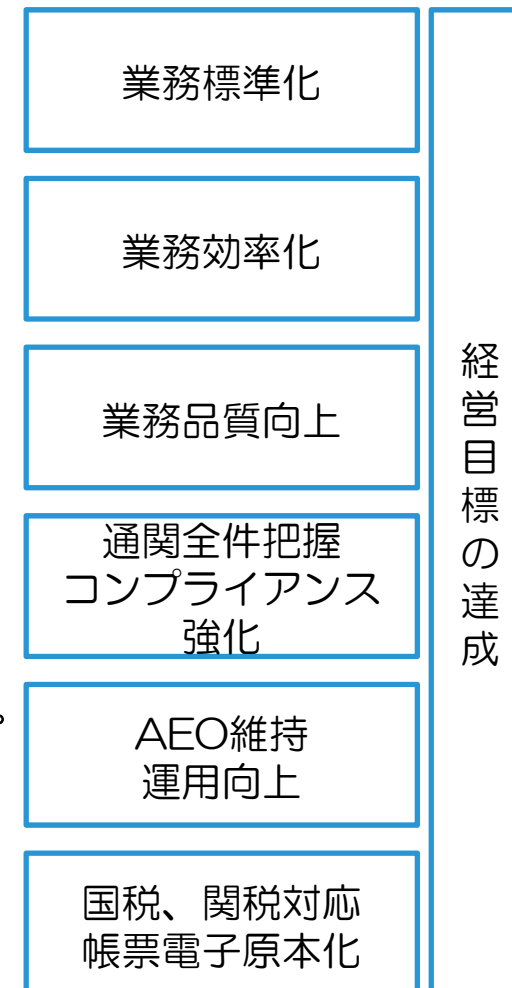


ベンダー提案：富士ゼロックス

ソリューションの特徴

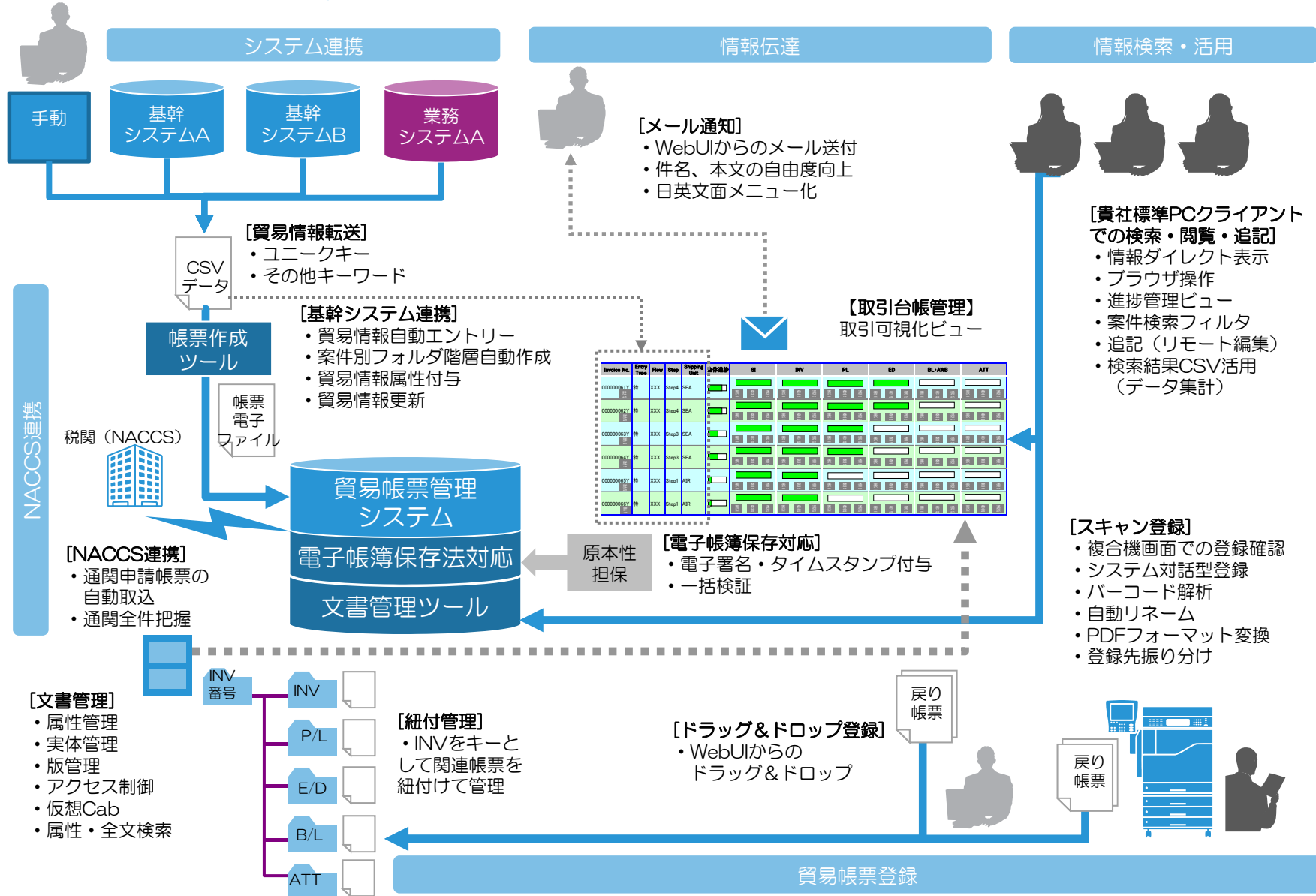
～社内改革事例、お客様事例からの学び～

- 電子帳簿保存法の電子保存要件を満たしております。
- 国税、関税の書類電子化の許可前例のあるシステムです。
- 事後調等監査時も利用前例のあるシステムです。
- 社内基幹システムと連携し取引上発生する書類を自動で格納できます。
- 電子ファイル簡便に、且つ正確に手動登録できます。
- 紙の書類をミスなく確認しながらスキャン登録できます。
- 取引ごと、書類ごとに（業務のステップごとに）のアクセス制御ができます。
- 必要なタイミングで必要な人に必要な書類を自動メール送付できます。
- NACCSシステムと連携し許可書のPDFや申告許可情報を自動取得できます。
- その許可データと社内の取引データを結合させ差分を抽出ができます。
- 差分の抽出により、クーリエサービス利用の取引を特定することができます。
- 特定した取引に対して担当部門に書類保管業務の徹底を促せます。



ベンダー提案：富士ゼロックス

ご提案システム概要



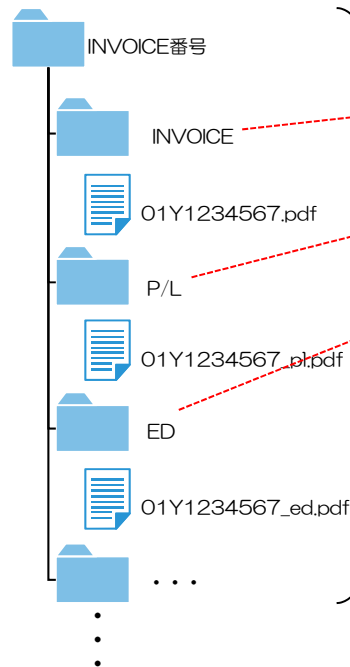
ベンダー提案：富士ゼロックス

攻めの文書管理を実現するEvidence Tracker

[攻めの文書管理]

- 管理すべき帳票の必須不要自動判定
- 帳票作成納期管理
- 帳票作成、管理状況のみ見える化
- 検索属性自動付与
- 帳票一括表示、取得
- 高速検索

通常のフォルダ管理



- [文書属性]
- INVOICE番号
 - INVOICE Date
 - Total Amount
 - Shipped per
 - Sold to

文書管理による業務プロセスの見える化 ビューでの管理

Invoice No	帳票一括取得	海貨業者	荷受人	運送会社	運送便名	輸出品名	出荷方法	貿易担当者	契約番号	営業担当者	状態	登録	輸出書類作成	通関手続	船種
00000001	ダウンロード	ハイスピードエクスプレス	Procast Corp.	春松汽船	MERCURIUS	Tablet PC	SEA	富士太郎	ABC0008	営業二郎	G 37%				
00000002	ダウンロード	ABCロジスティクス	甲乙電器	商船小塚	KYBELE	Tablet PC	SEA	富士太郎	ABC0001	営業二郎	G 75%				
00000003	ダウンロード	ワールドカーゴサービス	Lex Log Ltd.	ビーイーライン	PLUTO	Web Camera	SEA	富士花子	ABC0007	営業月子	G 75%				
00000004	ダウンロード	ABCロジスティクス	Navicon Ltd.	ビーイーライン	NEPTUNES	COMPUTER	AIR	富士太郎	ABC0009	営業月子	G 50%				
00000005	ダウンロード	ABCロジスティクス	Lex Log Ltd.	ビーイーライン	BACCHUS	DVD Drive	AIR	富士花子	ABC0007	営業二郎	G 50%				
00000006	ダウンロード	ワールドカーゴサービス	東西公司	上高海運	PROSERPINA	Mouse	SEA	富士太郎	ABC0010	営業二郎	R 37%				
00000007	ダウンロード	ワールドカーゴサービス	Synergraphics Inc.	春松汽船	CALLIOPE	Micro Memory	SEA	富士花子	ABC0001	営業月子	R 37%				
00000008	ダウンロード	ワールドカーゴサービス	Lex Log Ltd.	ビーイーライン	EUTERPE	USB Device	SEA	富士花子	ABC0001	営業月子	R 37%				
20000001	ダウンロード	村森運輸	ALD Corp.	商船小塚	VICTORIA	COMPUTER	AIR	富士花子	ABC0001	営業月子	G 100%				
20000002	ダウンロード	ABCロジスティクス	甲乙電器	上高海運	CLIO	Mobile Battery	AIR	富士太郎	ABC0001	営業二郎	G 87%				
20000003	ダウンロード	ABCロジスティクス	ABCロジスティクス	北南集団	MINERVA	DVD Drive	AIR	富士太郎	ABC0001	営業二郎	G 100%				
20000004	ダウンロード	ワールドカーゴサービス	ALD Corp.	商船小塚	VENUS	Web Camera	AIR	富士花子	ABC0001	営業月子	G 100%				
20000005	ダウンロード	村森運輸	Synergraphics Inc.	商船小塚	DIANA	Mobile Battery	SEA	富士花子	ABC0001	営業月子	G 75%				
20000006	ダウンロード	ハイスピードエクスプレス	Synergraphics Inc.	上高海運	MARS	Web Camera	SEA	富士花子	ABC0001	営業月子	G 75%				
20000007	ダウンロード	村森運輸	Lex Log Ltd.	春松汽船	JUPITER	Tablet PC	SEA	富士花子	ABC0001	営業月子	G 75%				
20000008	ダウンロード	ワールドカーゴサービス	甲乙電器	ビーイーライン	VESTA	USB Device	SEA	富士太郎	ABC0001	営業月子	G 75%				

スクリプト記述により進捗バーの色変更も可能 (例: 納期間近⇒黄色・納期遅れ⇒赤)

ベンダー提案：富士ゼロックス

メール受信文書からの添付書類扱い支援 DocuWorks

The screenshot displays the DocuWorks interface with several key components:

- Message Window (Top Left):** Shows an email from MAESAKA MANABU with attachments including PDF and DOCX files. A red box highlights the attachment list.
- DocuWorks Desk (Main Area):** Shows a file browser with folders like '20150206' and '20150320'. A red box highlights a document titled '000000006Y_INV' with a '1/4' page indicator.
- Preview Window (Right):** Shows a document preview with a 'SAMPLE' header and a table structure. A red box highlights the preview content.
- Table (Top Right):** A data table with columns for '状態' (Status), '船積依頼' (Shipping Request), '輸出書類作成' (Export Document Creation), '通関手続' (Customs Procedure), and '船積' (Shipping). The table contains rows with progress indicators (G, R) and percentages (50%, 37%).

Red callout boxes provide additional context:

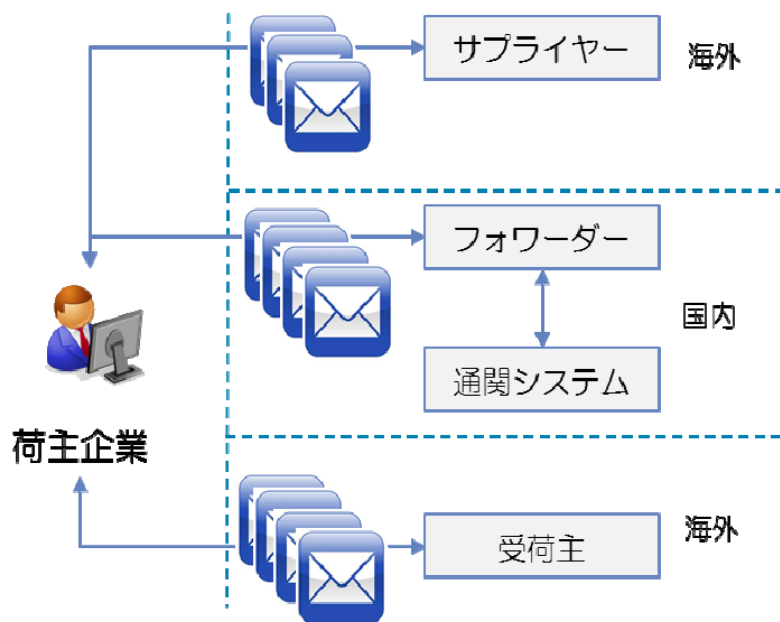
- 受信メールからの登録文書取込** (Import registered documents from received email)
- 東ね、ばらしアノテーション** (East, bar, annotation)
- メール本文印刷** (Print email body)
- 確認しながら正確に登録** (Register accurately while confirming)

B2B TradeCloud = 荷主を中核とした貿易関連情報共有のためのクラウドソリューション
 (輸出入、三国間貿易を行うグローバル荷主を主要なユーザーとする)

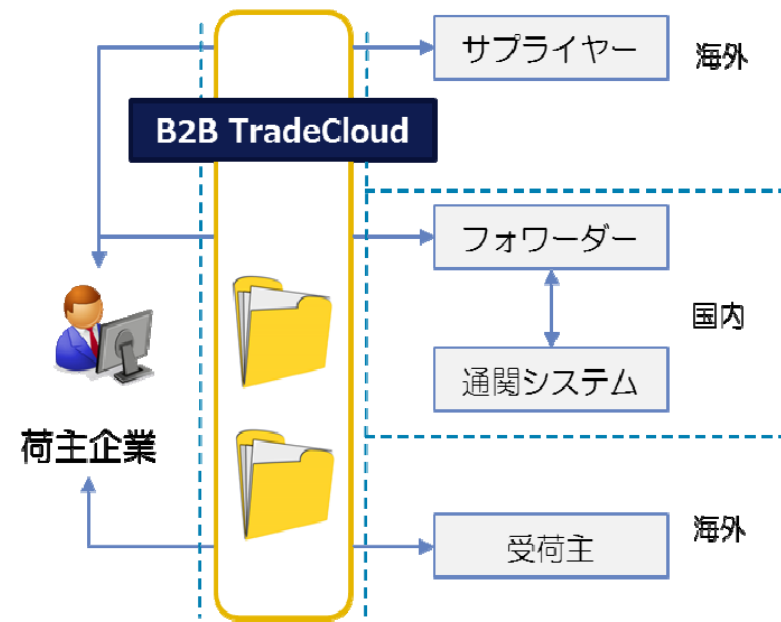
グローバル荷主企業の困りごと：

自社の貿易・物流に関与する企業が国内外に複数あり、企業間の連携が、Fax, e-mailなどに頼っているため、情報が一元的に共有されずコミュニケーションが煩雑、再利用もできない。

現状：メールのやりとりのため、データが散逸してしまう。
 また、ファイル間のリンクもできない。



ToBe：関連プレーヤーと同じフォルダ上で情報共有
 ドキュメント間は共通キーで横断的に操作



基本サービス体系

貿易文書管理サービス

インボイス、通関許可書、B/Lなどキーとなる文書を自由な管理体系でまとめ、すべての関連ドキュメントにキーとなる番号を電子刻印することで、様々なキーによる一括検索を可能とするサービス
その他、更新履歴の保持など通常の文書管理としての機能を具備

通関許可書取得サービス

NACCSシステムの既存機能を活用し、通関許可情報を自動的に取得するとともに、関連ドキュメントに紐づけて管理するサービス

貿易文書保管サービス

共有された貿易文書を長期保管するサービス

(有償で保管領域の拡張可能)

システム間インタフェースサービス

個社システムからのデータをシステム間インタフェースにより取得するサービス (オプション)

電子メール通知サービス

ドキュメントの更新をトリガーに関係者にメールを通知するサービス

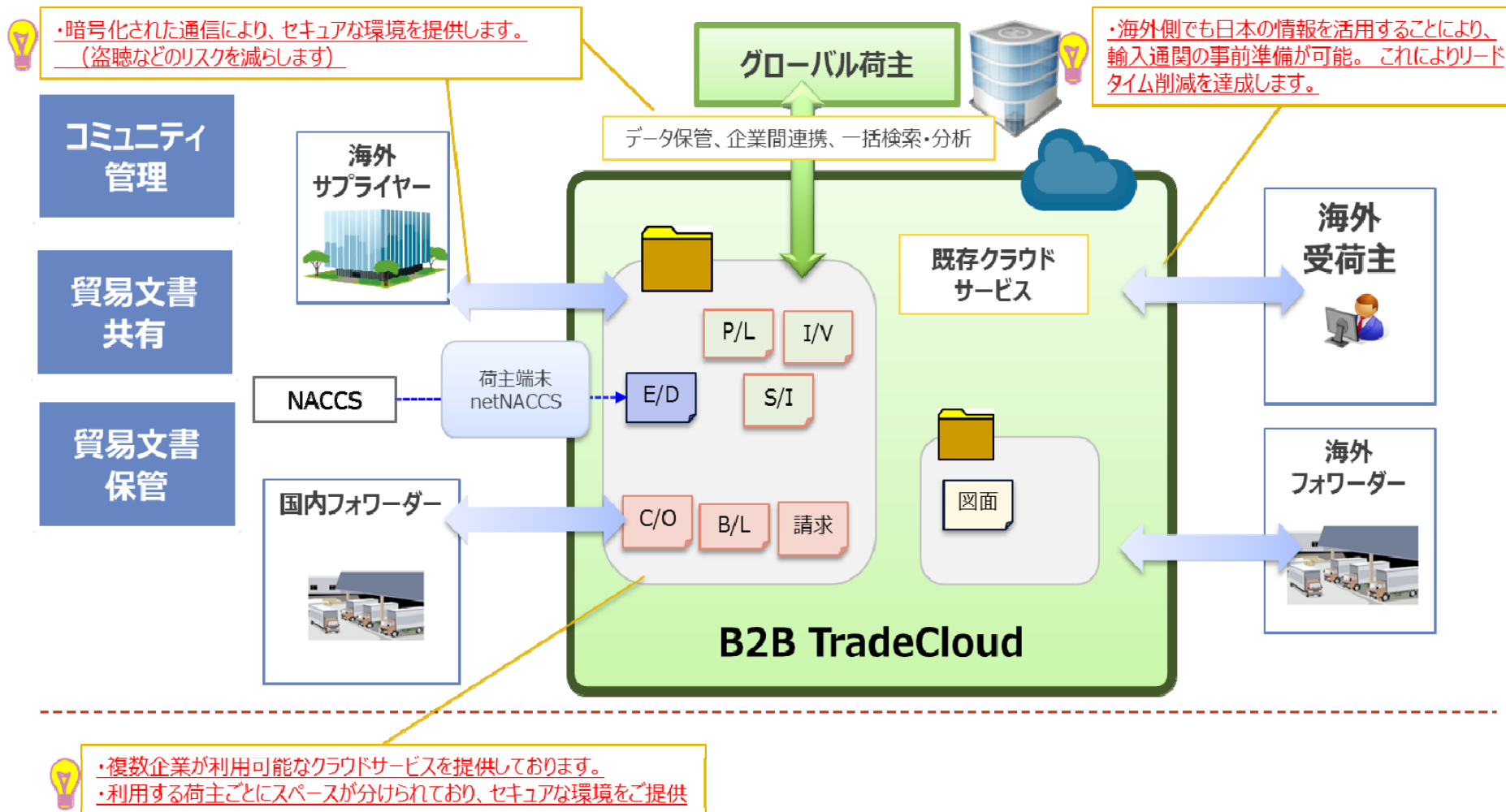
ドキュメントデータ化サービス

ドキュメントとして登録された貿易文書から、主要な項目を自動抽出し、データベース化するサービス (文書によりオプション)

セキュアード・コミュニティ管理サービス

複数企業間で安全に貿易文書を共有するための、厳格なアクセスコントロール基盤サービス

B2B TradeCloudと利用者・関連システムとのデータの流れ概要を示します。



経済産業省中小企業庁様委託事業 次世代企業間データ連携調査事業への参画

B2B TradeCloudの基盤を活用し、経済産業省中小企業庁様委託事業である、次世代企業間データ連携調査事業に参画。国際標準準拠による生産性向上の有効性を検証する。

https://www.itc.or.jp/datarenkei/adopted_project.html

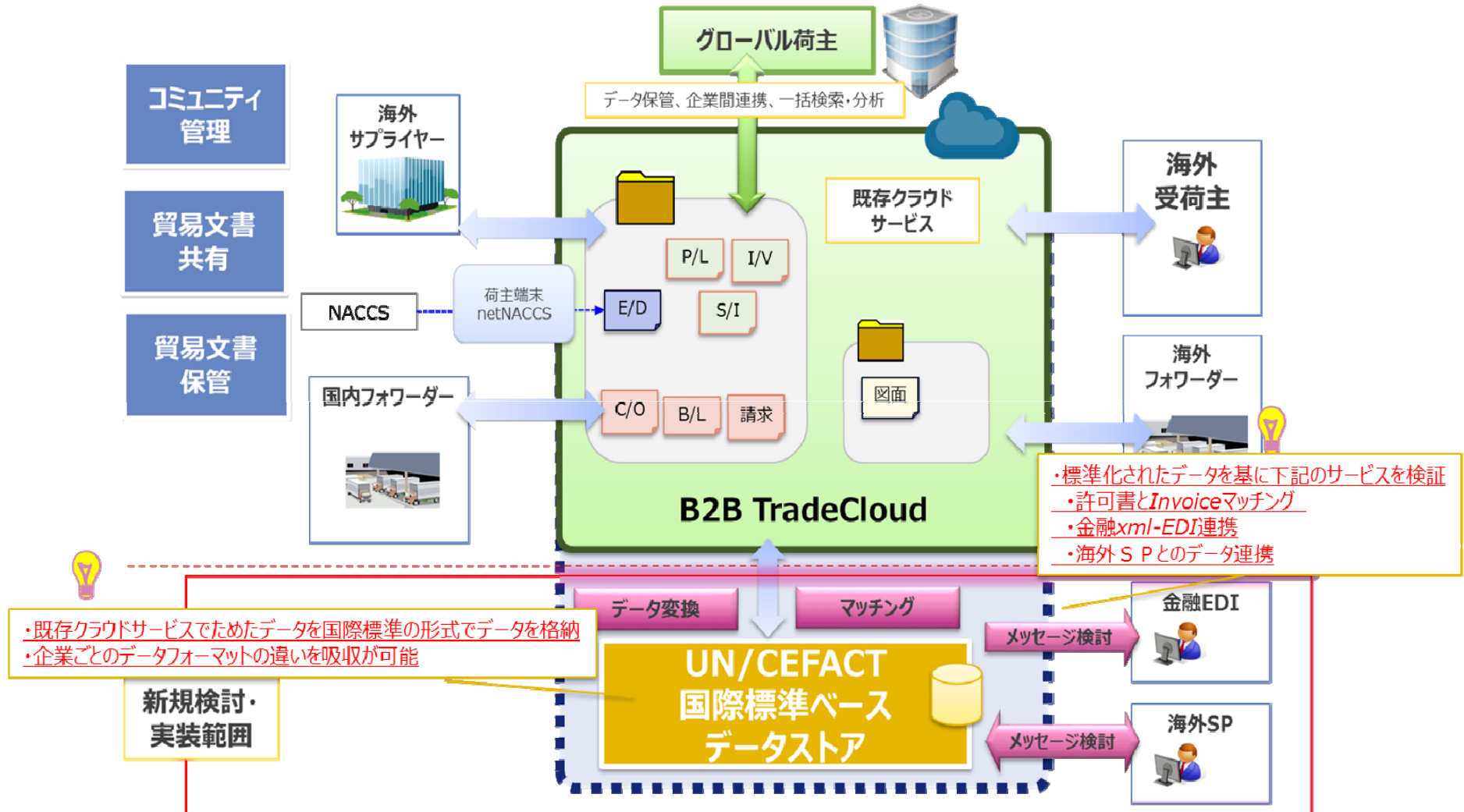


- 自動車、水インフラ、農林水産、輸出、卸・小売、サービスの6つの業界での取組
- 北海道、東京（多摩）、静岡、愛知、大阪の5つの地域での取組
- 金融EDI、生産管理情報との連携、物流のトレーサビリティなど受発注と連携する取組も

04	貿易手続に係る輸出業界の 共通EDI連携	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	・輸出業界での取組 ・物流のトレーサビリティと連携する取組 ・金融EDIと連携する取組
----	-------------------------	----------------------	---

<次世代実証プロジェクト概要> 国際標準への準拠

クラウドサービス（B2B TradeCloud）を基盤として活用し、そこで授受されるデータをUN/CEFACT国際標準に準拠したデータに変換・蓄積・活用することで、金融XML-EDIや海外サービスプロバイダなど外部サービスとの接続効率を向上させる。



輸出入当事者間の情報共有基盤構築の方向性について

1. WG活動の経緯およびアウトライン
2. ASEANおよび中国の現状
 - ASEAN経済規模
 - ASEAN National Single Window
 - 中国の貿易管理制度
3. NACCS業務との接点
 - NACCSの概要
 - 課題認識と解決の方向性
 - ✓ NACCS標準機能
 - ✓ 第6次NACCS機能改変
4. 貿易ヒアリングのまとめ
 - ✓ 業種別ヒアリング
 - ✓ ベンダー提案
5. GSCM情報共有基盤の方向性
6. 2017年度活動について

5. GSCM情報共有基盤の方向性



1. 輸出入関係の状況

- ✓ 拡大する東南アジア経済圏への輸出対応は急務
- ✓ ASEAN Single Windowでは、一部の情報連携はあるものの道半ばの状況
- ✓ 一部のWG参加企業では、貿易管理系のシステム構築を実施

2. NACCS業務における情報連携

- ✓ 荷主による船積指図(NACCS:SIR)は、現行でも第6次NACCSでも有効
- ✓ 荷主としてのNACCS参加は、後工程であるFWD業務の改善に繋がる
- ✓ NACCS回線を利用したファイル共有は、第6次NACCS機能改変で検討可
- ✓ 海外荷主との情報共有は、現段階ではNACCS機能では難しい

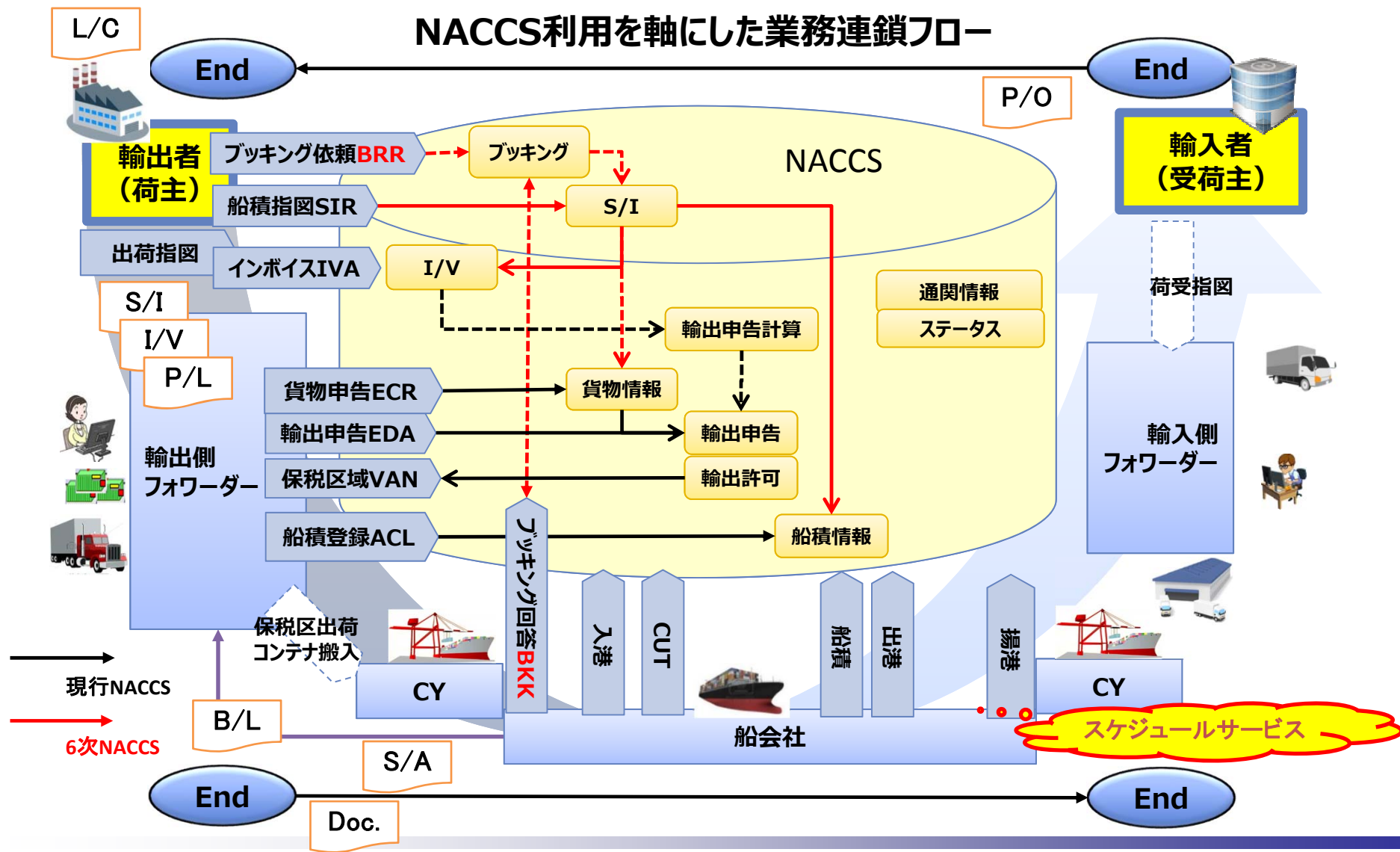
3. 貿易ヒアリング

- ✓ 他業界でも第6次NACCSとの連携を踏まえて検討を実施中
- ✓ 第6次NACCSの新機能(ブッキング:BRR-BKK)については様子見の模様
- ✓ 一部ベンダーからは、自社で対応するソリューションの紹介があった
- ✓ 関連団体SIPSでは、金流商流情報連携タスクフォースにおいて、中小企業庁の実証実験の計画がすすめられている(NTTデータ)

➤ NACCSを中心においた情報共有を再構成する

➤ 各社の貿易の取り組み、営業・物流部門(グループ内物流子会社)の関係性に配慮の上、考察を深めて欲しいと考える

NACCS利用中心の方向性(再構成)



輸出入当事者間の情報共有基盤構築の方向性について

1. WG活動の経緯およびアウトライン
2. ASEANおよび中国の現状
 - ASEAN経済規模
 - ASEAN National Single Window
 - 中国の貿易管理制度
3. NACCS業務との接点
 - NACCSの概要
 - 課題認識と解決の方向性
 - ✓ NACCS標準機能
 - ✓ 第6次NACCS機能改変
4. 貿易ヒアリングのまとめ
 - ✓ 業種別ヒアリング
 - ✓ ベンダー提案
5. GSCM情報共有基盤の方向性
6. 2017年度活動について

2017年度GSCM-WG計画案



1. システム部門へのWGヒアリング、意見交換、情報収集

- ERP接続情報と貿易実務の連携
- 文書化のシステム支援の有無
- 物流部門との情報共有
 - ✓ グループ内物流会社
 - ✓ 社外FWD(乙仲・海貨・通関業者)
- 海外荷主(特に現地法人)との情報共有の要否
- 規制関係への対応について

2. NACCS接続の有効性評価

- 荷主のNACCS参加 – SIR船積指図登録でFWDと情報共有を図る
- 第6次機能改変の検討 国内/海外
- NACCS理解に向けての学習

3. 他団体との情報交換

謝辞

ご協力頂いた関係各社・団体に御礼申し上げます。

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（NACCS）
一般財団法人 日本貿易関係手続簡素化協会（JASTPRO）
一般社団法人 サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）
山九株式会社
富士ゼロックス株式会社
株式会社 NTTデータ

そのほか、個社名の記載は控えさせていただきますが、
貿易ヒアリングで意見交換にご協力頂きました、船社・自動車・商社・
電子材料・外資系化学のご担当者の方々へ、感謝いたします。

ご多忙にもかかわらず、ご丁寧かつ貴重なご意見を頂きました。

ご清聴ありがとうございました